

進捗及び課題の説明資料

進捗状況表

○:実施予定 ●:実施中・実施済 -:検討不要 グレー:今後要検討

具体的取組	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
①水害リスク情報の共有による確実な避難の確保					
■確実な避難勧告の発令に向けた取組					
1 避難勧告等発令を想定した訓練の実施及び発令基準の点検	●	●	●	●	●
2 ホットライン体制の構築及び検証	●	●	●	●	●
3 ホットラインや洪水対応演習等の情報伝達訓練の充実	●	●	●	●	●
4 河川管理者等からの情報提供	●	●	●	●	●
5 避難勧告等発令の判断、伝達マニュアルの検証					-
■避難指示などを計画的に関係者が取り組むための事前行動計画等の策定					
6 タイムラインの導入の推進及び訓練による検証	●	●	●	●	●
7 職員の誰もが水害対応できるチェックリストの作成	○	○	●	●	●
8 想定最大規模の外力を対象とした洪水浸水想定区域図に伴う、洪水避難場所、退避場所及び避難経路の検討・整備の実施	○	○	●	●	●
9 情報伝達手段の多元化、通信機器の更新		○	●	●	●
10 確実かつ迅速な情報の提供と地域住民に避難の切迫性が確実に伝わる情報を提供	○	○	●	●	●
11 きめ細やかな情報連絡・情報共有を密にするための情報連絡室(関係機関との情報ネットワーク)の改善	○	○	●	●	●
12 避難を行う住民代表との避難に関する意見交換会の実施	○	○	○	○	●
13 対応行動整理表によるタイムラインの拡充				●	●
14 ダムや堰・樋門等の機能や効果、操作に関する情報を流域住民等へ周知				●	●
15 住民の避難行動につながるダム放流情報の改善や通知タイミングの改善				●	●
16 浸水想定区域図を浸水ナビへ実装				●	●
17 浸水想定区域内の災害対策拠点である市町・県・国庁舎や災害拠点病院等に関する情報を共有し、各施設管理者等に対する洪水時の情報伝達体制・方法について検討				○	●
■要配慮者施設における確実な避難に向けた取組					
1)施設管理者等への理解促進					
18 要配慮者利用施設の管理者を対象とした防災情報等の提供	●	●	●	●	●
19 施設管理者等への理解促進	●	●	●	●	●
2)避難確保計画の作成促進					
20 確実な避難体制の確保のための避難確保計画の作成、避難確保計画に基づく避難訓練の実施		-	-	-	-
■水害リスク情報等の共有に向けた取組					
1)洪水予報河川、水位周知河川における取組					
21 想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図等の作成	○	○	●	●	●
22 洪水浸水想定区域図(想定最大規模)、高潮浸水想定区域、内水浸水想定区域等を基にした洪水ハザードマップの作成・周知の実施		-	-	-	-
2)水位周知河川に指定されていない河川での取組					
23 水位周知河川の拡大の検討		-	-	-	-
24 危機管理型水位計・河川監視用カメラ配置計画の整備及び見直しの実施		-	-	-	-
25 水害危険性の周知促進		-	-	-	-
26 広域避難体制の検討		-	-	-	-
27 県から市町への情報収集要員(リエゾン)の派遣の検討		-	-	-	-
■自主防災体制の強化					
28 自主防災会が継続的かつ適切に運営されるための情報提供や体制・活動の支援					-
29 水害リスクが高い区間などに関する情報提供と説明会の開催	○	○	●	●	●
■水災害教育の充実					
30 学校などと連携した洪水の特徴を踏まえた水害(防災)教育の拡充・支援体制の構築	○	○	●	●	●
31 関係機関と協力・連携した普及啓発活動の実施(出前講座、ワークショップ等)	○	○	●	●	●
32 効果的な「水防災意識社会」再構築に役立つ情報や、浸水リスクを周知するための啓発資料の作成	○	○	●	●	●
33 地域における災害時の応急活動・マネジメントや平時の防災訓練の場でのリーダーとなる防災リーダー・講師の育成	○	○	●	●	●

具体的取組	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
■避難行動を促す取組					
34 雨量や水位に係るリアルタイム情報の提供	●	●	●	●	●
35 出前講座等を活用した住民向けの防災情報の説明会・訓練の充実	●	●	●	●	●
36 防災教育に向けた指導計画の促進・支援体制の構築		○	●	●	●
37 住民向けの防災情報発信の充実	●	●	●	●	●
38 浸水実績等の周知					-
39 マイ・タイムラインの推進				○	●
■円滑で確実な避難に資する情報発信					
40 水害時の情報入手のしやすさ・分かりやすさを支援するための広報活動の実施	○	○	●	●	●
41 住民の避難行動を促すためのスマートフォン等を活用したリアルタイム情報の提供やプッシュ型情報の発信・普及活動の実施	○	○	●	●	●
②洪水氾濫による被害軽減のための水防活動・排水活動等の取組					
■地域での水防活動の継続的な実施に向けた取組					
42 水防訓練や水防演習等の実施による水防団等との連携	●	●	●	●	●
43 水防活動や緊急復旧活動に活用する資材の充実の検討	●	●	●	●	●
44 関係機関が連携した実働水防訓練の実施	○	○	●	●	●
45 水防団や地域住民が参加する、水害リスクの高い箇所での共同点検の実施	○	●	●	●	●
46 水防団員に対する教育・訓練(水防工法の伝承、安全教育など)の実施	○	○	○	○	●
47 水防団員確保に向けて、自治会への説明会や水防団の重要性をPRする資料を作成するなど普及啓発活動の実施	○	●	●	●	●
■氾濫水を迅速に排水するための取組					
48 地域が有するポンプ等(消防や建設会社)の活用に向けた情報の整理と共有	○	○	○	○	●
49 氾濫水を迅速かつ的確に排水するための排水計画の策定	○	○	●	●	●
50 排水ポンプ車出動要請の連絡体制を整備し、排水計画に基づく排水訓練を実施	○	●	●	●	●
■流域の市町と河川管理者が一体となった総合的な治水対策の推進					
51 河川整備計画等に基づく治水対策の着実な推進		-	-	-	●
52 ため池や水田など流域の貯留機能の保全、確保などの流出抑制対策の推進		-	-	-	●
53 浸水被害軽減地区の検討		○	○	○	●
■河川における機能の確保					
54 河川内の堆積土砂撤去や樹木伐採等による流下能力の保全		-	●	●	●
55 樋門・樋管等の施設の運用体制の確保		-	-	-	-
56 河川管理の高度化の検討		●	●	●	●
■施設能力を上回る洪水への対応					
57 優先的に対策が必要な河道掘削などの洪水を河川内に安全に流すためのハード対策及び天端舗装などの危機管理型ハード対策の実施	○	○	●	●	●
■被害軽減のための迅速かつ的確な水防活動、排水活動に資する基盤等の整備					
58 円滑な水防活動のため橋脚等への簡易水位計・量水標設置	○	○	●	●	●
59 迅速な水防活動及び緊急復旧活動を行う支援の拠点となる防災ステーションや大規模な防災拠点整備に向けた検討	○	○	●	●	●
■河川管理施設の整備等に関する事項					
60 ダムの柔軟な運用				●	●

R2年度末時点の取組結果(予定含む)を整理したものであるが、進捗状況によって変更の可能性がある

進捗状況表

○:実施予定 ●:実施中・実施済 -:検討不要 ◻:今後要検討

具体的取組	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
①水害リスク情報の共有による確実な避難の確保					
■確実な避難勧告の発令に向けた取組					
1 避難勧告等発令を想定した訓練の実施及び発令基準の点検	●	●	●	●	●
2 ホットライン体制の構築及び検証	-	-	-	-	-
3 ホットラインや洪水対応演習等の情報伝達訓練の充実	●	●	●	●	●
4 河川管理者等からの情報提供	-	-	-	-	-
5 避難勧告等発令の判断、伝達マニュアルの検証	○	○	○	●	●
■避難指示などを計画的に関係者が取り組むための事前行動計画等の策定					
6 タイムラインの導入の推進及び訓練による検証	●	●	●	●	●
7 職員の誰もが水害対応できるチェックリストの作成	-	-	-	-	-
8 想定最大規模の外力を対象とした洪水浸水想定区域図に伴う、洪水避難場所、退避場所及び避難経路の検討・整備の実施	●	●	●	●	●
9 情報伝達手段の多元化、通信機器の更新	○	○	●	●	●
10 確実かつ迅速な情報の提供と地域住民に避難の切迫性が確実に伝わる情報を提供	-	-	-	-	-
11 きめ細やかな情報連絡・情報共有を密にするための情報連絡室(関係機関との情報ネットワーク)の改善	-	-	-	-	-
12 避難を行う住民代表との避難に関する意見交換会の実施	-	-	-	-	-
13 対応行動整理表によるタイムラインの拡充	-	-	-	-	-
14 ダムや堰・樋門等の機能や効果、操作に関する情報を流域住民等へ周知	-	-	-	-	-
15 住民の避難行動につながるダム放流情報の改善や通知タイミングの改善	-	-	-	-	-
16 浸水想定区域図を浸水ナビへ実装	-	-	-	-	-
17 浸水想定区域内の災害対策拠点である市町・県・国庁舎や災害拠点病院等に関する情報を共有し、各施設管理者等に対する洪水時の情報伝達体制・方法について検討	-	-	-	-	-
■要配慮者施設における確実な避難に向けた取組					
1)施設管理者等への理解促進					
18 要配慮者利用施設の管理者を対象とした防災情報等の提供	●	●	●	●	●
19 施設管理者等への理解促進	-	-	-	-	-
2)避難確保計画の作成促進					
20 確実な避難体制の確保のための避難確保計画の作成、避難確保計画に基づく避難訓練の実施	-	●	●	●	●
■水害リスク情報等の共有に向けた取組					
1)洪水予報河川、水位周知河川における取組					
21 想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図等の作成	-	-	-	-	-
22 洪水浸水想定区域図(想定最大規模)、高潮浸水想定区域、内水浸水想定区域等を基にした洪水ハザードマップの作成・周知の実施	-	●	●	●	●
2)水位周知河川に指定されていない河川での取組					
23 水位周知河川の拡大の検討	-	-	-	-	-
24 危機管理型水位計・河川監視用カメラ配置計画の整備及び見直しの実施	-	-	-	-	-
25 水害危険性の周知促進	-	-	-	-	-
26 広域避難体制の検討	-	-	-	-	-
27 県から市町への情報収集要員(リエゾン)の派遣の検討	-	●	●	●	●
■自主防災体制の強化					
28 自主防災会が継続かつ適切に運営されるための情報提供や体制・活動の支援	●	●	●	●	●
29 水害リスクが高い区間などに関する情報提供と説明会の開催	-	-	-	-	-
■水災害教育の充実					
30 学校などと連携した洪水の特徴を踏まえた水害(防災)教育の拡充・支援体制の構築	●	●	●	●	●
31 関係機関と協力・連携した普及啓発活動の実施(出前講座、ワークショップ等)	○	○	●	●	●
32 効果的な「水防災意識社会」再構築に役立つ情報や、浸水リスクを周知するための啓発資料の作成	-	-	-	-	-
33 地域における災害時の応急活動・マネジメントや平時の防災訓練の場でのリーダーとなる防災リーダー・講師の育成	●	●	●	●	●

具体的取組	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
■避難行動を促す取組					
34 雨量や水位に係るリアルタイム情報の提供	-	-	-	-	-
35 出前講座等を活用した住民向けの防災情報の説明会・訓練の充実	●	●	●	●	●
36 防災教育に向けた指導計画の促進・支援体制の構築	-	-	●	●	●
37 住民向けの防災情報発信の充実	-	●	●	●	●
38 浸水実績等の周知	-	-	-	-	-
39 マイ・タイムラインの推進	○	○	○	●	●
■円滑で確実な避難に資する情報発信					
40 水害時の情報入手のしやすさ・分かりやすさを支援するための広報活動の実施	-	-	-	-	-
41 住民の避難行動を促すためのスマートフォン等を活用したリアルタイム情報の提供やプッシュ型情報の発信・普及活動の実施	○	○	○	●	●
②洪水氾濫による被害軽減のための水防活動・排水活動等の取組					
■地域での水防活動の継続的な実施に向けた取組					
42 水防訓練や水防演習等の実施による水防団等との連携	●	●	●	●	●
43 水防活動や緊急復旧活動に活用する資材の充実の検討	-	-	-	-	-
44 関係機関が連携した実働水防訓練の実施	-	-	-	-	-
45 水防団や地域住民が参加する、水害リスクの高い箇所共同点検の実施	-	-	-	-	-
46 水防団員に対する教育・訓練(水防工法の伝承、安全教育など)の実施	-	-	-	-	-
47 水防団員確保に向けて、自治会への説明会や水防団の重要性をPRする資料を作成するなど普及啓発活動の実施	-	-	-	-	-
■氾濫水を迅速に排水するための取組					
48 地域が有するポンプ等(消防や建設会社)の活用に向けた情報の整理と共有	-	-	-	-	-
49 氾濫水を迅速かつ確に排水するための排水計画の策定	-	-	-	-	-
50 排水ポンプ車出動要請の連絡体制を整備し、排水計画に基づく排水訓練を実施	○	●	●	●	●
■流域の市町と河川管理者が一体となった総合的な治水対策の推進					
51 河川整備計画等に基づく治水対策の着実な推進	-	-	-	-	-
52 ため池や水田など流域の貯留機能の保全、確保などの流出抑制対策の推進	-	-	-	-	-
53 浸水被害軽減地区の検討	-	-	-	-	-
■河川における機能の確保					
54 河川内の堆積土砂撤去や樹木伐採等による流下能力の保全	-	-	-	-	-
55 樋門・樋管等の施設の運用体制の確保	-	-	-	-	-
56 河川管理の高度化の検討	-	-	-	-	-
■施設能力を上回る洪水への対応					
57 優先的に対策が必要な河道掘削などの洪水を河川内に安全に流すためのハード対策及び天端舗装などの危機管理型ハード対策の実施	-	-	-	-	-
■被害軽減のための迅速かつ的確な水防活動、排水活動に資する基盤等の整備					
58 円滑な水防活動のため橋脚等への簡易水位計・量水標設置	-	-	-	-	-
59 迅速な水防活動及び緊急復旧活動を行う支援の拠点となる防災ステーションや大規模な防災拠点整備に向けた検討	-	-	-	-	-
■河川管理施設の整備等に関する事項					
60 ダムの柔軟な運用	-	-	-	-	-

R2年度末時点の取組結果(予定含む)を整理したものであるが、進捗状況によって変更の可能性がある

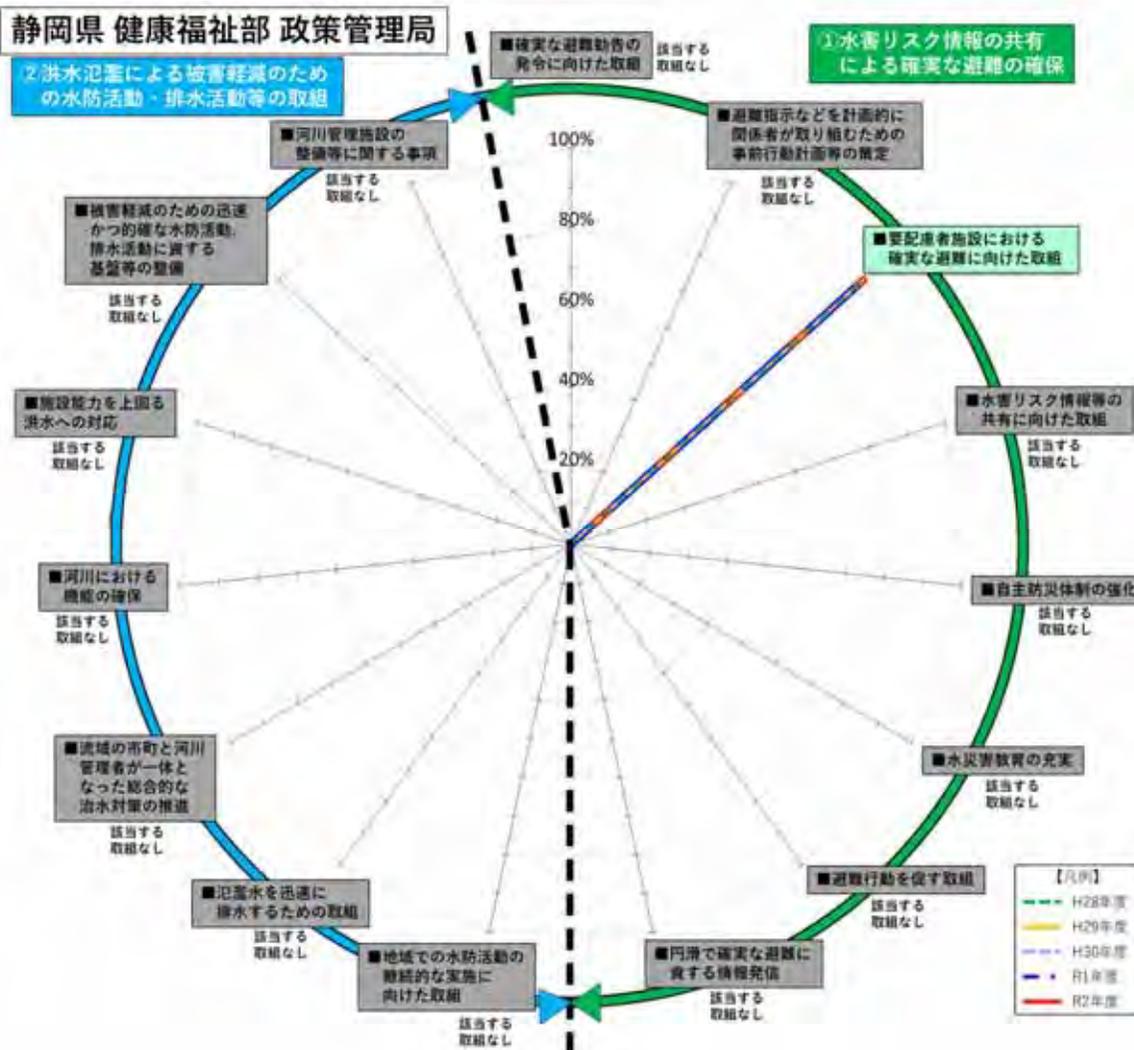
○水防災意識社会再構築ビジョンに基づく当課対象の取組「施設管理者等への理解促進」、「避難確保計画の作成促進」について、社会福祉法人等の指導監査や社会福祉施設等職員防災研修会を通じて令和2年度末時点で継続実施をしている。

○引き続き、当課対象の取組を継続するとともに、関係機関と連携を図り、支援方を継続実施していく。

取組による効果

- 社会福祉法人等の指導監査
 - ・社会福祉法等に基づく指導監査において、防災管理体制や防災訓練の実施状況をチェックリストを活用し、書面及び電話で確認、指導
- 高齢者福祉施設の災害対応マニュアルの改訂
 - ・「高齢者福祉施設における災害対応マニュアル」について、市町担当課・連絡先等の修正を反映
 - ・県が開催する「市町介護保険事業者指導担当者研修会」等で、施設における非常災害対策に重点をおき、本マニュアルを活用
- WEBを活用した社会福祉施設等職員防災研修会
 - ・施設職員の防災意識の向上や知識の習得を図り、施設の防災対策力を高めることを目的とし、例年行っている施設職員向けの研修を動画で配信
 - 【研修内容】
要配慮者利用施設の避難訓練についての説明、地震防災アドバイザーによる講演 等
- 避難行動要支援者の避難支援対策等に係る意見交換会
 - ・危機管理部、交通基盤部と連携して、市町防災、福祉担当職員に対して意見交換会を実施

取組の進捗率



R2年度末時点の取組結果(予定含む)を整理したものであるが、進捗状況によって変更の可能性がある

進捗状況表

○:実施予定 ●:実施中・実施済 -:検討不要 グレ:今後要検討

具体的取組	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
①水害リスク情報の共有による確実な避難の確保					
■確実な避難勧告の発令に向けた取組					
1 避難勧告等発令を想定した訓練の実施及び発令基準の点検	-	-	-	-	-
2 ホットライン体制の構築及び検証	-	-	-	-	-
3 ホットラインや洪水対応演習等の情報伝達訓練の充実	-	-	-	-	-
4 河川管理者等からの情報提供	-	-	-	-	-
5 避難勧告等発令の判断、伝達マニュアルの検証	-	-	-	-	-
■避難指示などを計画的に関係者が取り組むための事前行動計画等の策定					
6 タイムラインの導入の推進及び訓練による検証	-	-	-	-	-
7 職員の誰もが水害対応できるチェックリストの作成	-	-	-	-	-
8 想定最大規模の外力を対象とした洪水浸水想定区域図に伴う、洪水避難場所、退避場所及び避難経路の検討・整備の実施	-	-	-	-	-
9 情報伝達手段の多元化、通信機器の更新	-	-	-	-	-
10 確実かつ迅速な情報の提供と地域住民に避難の切迫性が確実に伝わる情報を提供	-	-	-	-	-
11 きめ細やかな情報連絡・情報共有を密にするための情報連絡室(関係機関との情報ネットワーク)の改善	-	-	-	-	-
12 避難を行う住民代表との避難に関する意見交換会の実施	-	-	-	-	-
13 対応行動整理表によるタイムラインの拡充	-	-	-	-	-
14 ダムや堰・樋門等の機能や効果、操作に関する情報を流域住民等へ周知	-	-	-	-	-
15 住民の避難行動につながるダム放流情報の改善や通知タイミングの改善	-	-	-	-	-
16 浸水想定区域図を浸水ナビへ実装	-	-	-	-	-
17 浸水想定区域内の災害対策拠点である市町・県・国庁舎や災害拠点病院等に関する情報を共有し、各施設管理者等に対する洪水時の情報伝達体制・方法について検討	-	-	-	-	-
■要配慮者施設における確実な避難に向けた取組					
1)施設管理者等への理解促進					
18 要配慮者利用施設の管理者を対象とした防災情報等の提供	●	●	●	●	●
19 施設管理者等への理解促進	●	●	●	●	●
2)避難確保計画の作成促進					
20 確実な避難体制の確保のための避難確保計画の作成、避難確保計画に基づく避難訓練の実施	●	●	●	●	●
■水害リスク情報等の共有に向けた取組					
1)洪水予報河川、水位周知河川における取組					
21 想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図等の作成	-	-	-	-	-
22 洪水浸水想定区域図(想定最大規模)、高潮浸水想定区域、内水浸水想定区域等を基にした洪水ハザードマップの作成・周知の実施	-	-	-	-	-
2)水位周知河川に指定されていない河川での取組					
23 水位周知河川の拡大の検討	-	-	-	-	-
24 危機管理型水位計・河川監視用カメラ配置計画の整備及び見直しの実施	-	-	-	-	-
25 水害危険性の周知促進	-	-	-	-	-
26 広域避難体制の検討	-	-	-	-	-
27 県から市町への情報収集要員(リエゾン)の派遣の検討	-	-	-	-	-
■自主防災体制の強化					
28 自主防災会が継続的かつ適切に運営されるための情報提供や体制・活動の支援	-	-	-	-	-
29 水害リスクが高い区間などに関する情報提供と説明会の開催	-	-	-	-	-
■水災害教育の充実					
30 学校などと連携した洪水の特徴を踏まえた水害(防災)教育の拡充・支援体制の構築	-	-	-	-	-
31 関係機関と協力・連携した普及啓発活動の実施(出前講座、ワークショップ等)	-	-	-	-	-
32 効果的な「水防災意識社会」再構築に役立つ情報や、浸水リスクを周知するための啓発資料の作成	-	-	-	-	-
33 地域における災害時の応急活動・マネジメントや平時の防災訓練の場でのリーダーとなる防災リーダー・講師の育成	-	-	-	-	-

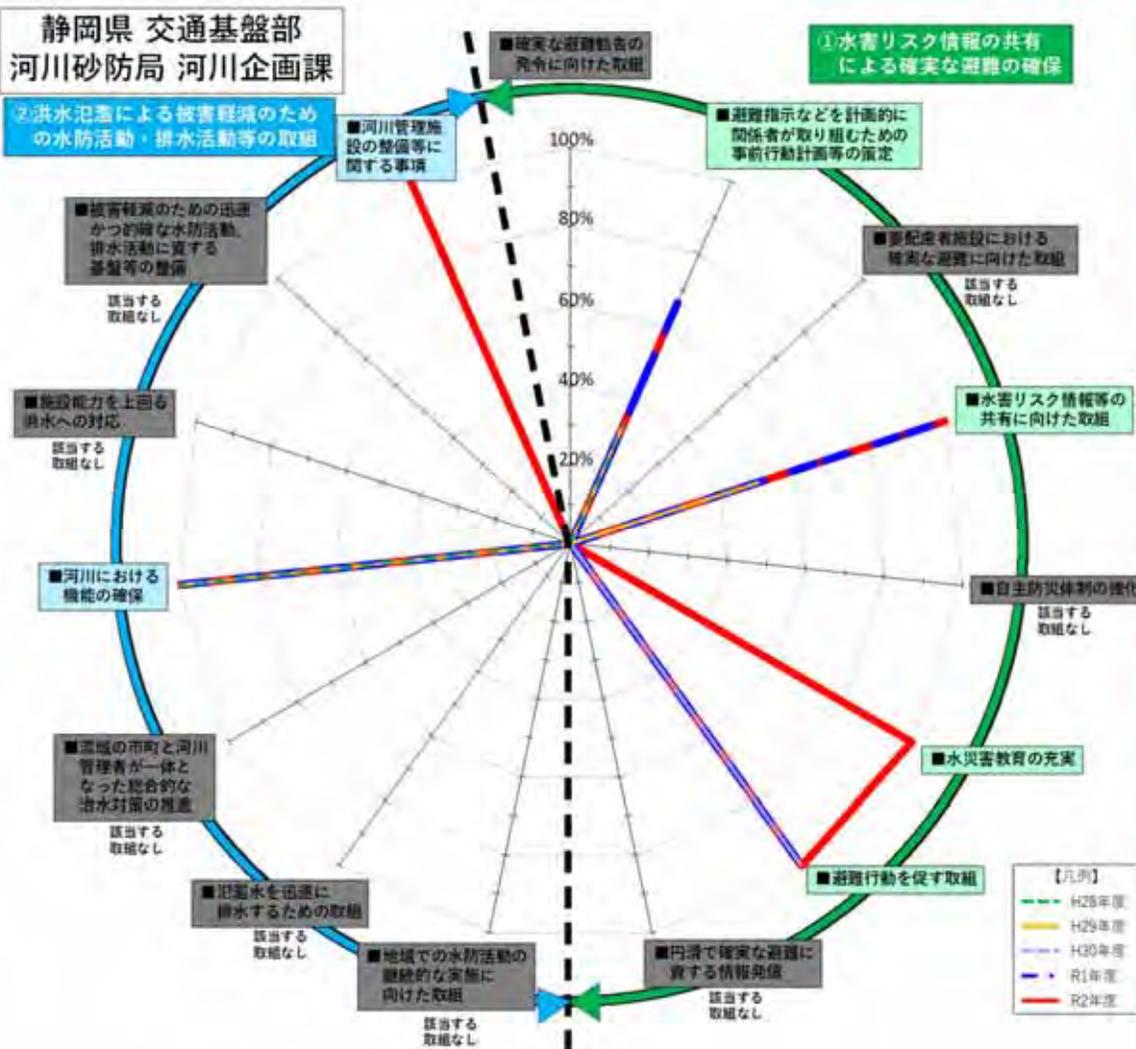
具体的取組	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
■避難行動を促す取組					
34 雨量や水位に係るリアルタイム情報の提供	-	-	-	-	-
35 出前講座等を活用した住民向けの防災情報の説明会・訓練の充実	-	-	-	-	-
36 防災教育に向けた指導計画の促進・支援体制の構築	-	-	-	-	-
37 住民向けの防災情報発信の充実	-	-	-	-	-
38 浸水実績等の周知	-	-	-	-	-
39 マイ・タイムラインの推進	-	-	-	-	-
■円滑で確実な避難に資する情報発信					
40 水害時の情報入手のしやすさ・分かりやすさを支援するための広報活動の実施	-	-	-	-	-
41 住民の避難行動を促すためのスマートフォン等を活用したリアルタイム情報の提供やプッシュ型情報の発信・普及活動の実施	-	-	-	-	-
②洪水氾濫による被害軽減のための水防活動・排水活動等の取組					
■地域での水防活動の継続的な実施に向けた取組					
42 水防訓練や水防演習等の実施による水防団等との連携	-	-	-	-	-
43 水防活動や緊急復旧活動に活用する資材の充実の検討	-	-	-	-	-
44 関係機関が連携した実働水防訓練の実施	-	-	-	-	-
45 水防団や地域住民が参加する、水害リスクの高い箇所との共同点検の実施	-	-	-	-	-
46 水防団員に対する教育・訓練(水防工法の伝承、安全教育など)の実施	-	-	-	-	-
47 水防団員確保に向けて、自治会への説明会や水防団の重要性をPRする資料を作成するなど普及啓発活動の実施	-	-	-	-	-
■氾濫水を迅速に排水するための取組					
48 地域が有するポンプ等(消防や建設会社)の活用に向けた情報の整理と共有	-	-	-	-	-
49 氾濫水を迅速かつ的確に排水するための排水計画の策定	-	-	-	-	-
50 排水ポンプ車出動要請の連絡体制を整備し、排水計画に基づく排水訓練を実施	-	-	-	-	-
■流域の市町と河川管理者が一体となった総合的な治水対策の推進					
51 河川整備計画等に基づく治水対策の着実な推進	-	-	-	-	-
52 ため池や水田など流域の貯留機能の保全、確保などの流出抑制対策の推進	-	-	-	-	-
53 浸水被害軽減地区の検討	-	-	-	-	-
■河川における機能の確保					
54 河川内の堆積土砂撤去や樹木伐採等による流下能力の保全	-	-	-	-	-
55 樋門・樋管等の施設の運用体制の確保	-	-	-	-	-
56 河川管理の高度化の検討	-	-	-	-	-
■施設能力を上回る洪水への対応					
57 優先的に対策が必要な河道掘削などの洪水を河川内に安全に流すためのハード対策及び天端舗装などの危機管理型ハード対策の実施	-	-	-	-	-
■被害軽減のための迅速かつ的確な水防活動・排水活動に資する基盤等の整備					
58 円滑な水防活動のため橋脚等への簡易水位計・量水標設置	-	-	-	-	-
59 迅速な水防活動及び緊急復旧活動を行う支援の拠点となる防災ステーションや大規模な防災拠点整備に向けた検討	-	-	-	-	-
■河川管理施設の整備等に関する事項					
60 ダムの柔軟な運用	-	-	-	-	-

R2年度末時点の取組結果(予定含む)を整理したものであるが、進捗状況によって変更の可能性がある

水害リスク情報等の共有に向けた取組として洪水浸水想定区域図及び氾濫推定図の作成を行っている。また、市町職員を対象としたマイ・タイムライン研修会を開催した。

水災害教育の充実に関する取組として、コロナ禍においても住民に豪雨災害に対する危機意識を持ち続けて頂くため、「事前に備える防災講座」をユーチューブの県公式チャンネルで公表した。

取組の進捗率



R2年度末時点の取組結果(予定含む)を整理したものであるが、進捗状況によって変更の可能性がある

取組による効果

- ・**氾濫推定図(洪水浸水が想定される範囲を示す図面)を作成予定**
 氾濫推定図の作成により、住民に浸水リスクを周知するとともに市町が作成するハザードマップへの反映を促していく。
 (袋井土木管内66河川、浜松土木管内13河川)

氾濫推定図(イメージ)



- ・**マイ・タイムライン研修会(市町職員対象)の開催**
 (令和3年2月4日開催)
 内容：洪水浸水想定区域図や洪水ハザードマップを活用したマイ・タイムライン作成
 会場：WEB会議形式



研修会の様子

- ・**コロナ禍における防災対策「事前に備える防災講座」**
 新型コロナウイルス禍においても住民に豪雨災害に対する危機意識を持ち続けて頂くため、「事前に備える防災講座」を年度内に7本、ユーチューブの県公式チャンネルで公表した。



防災講座①



防災講座⑥

進捗状況表

○:実施予定 ●:実施中・実施済 -:検討不要 グレー:今後要検討

具体的取組	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
①水害リスク情報の共有による確実な避難の確保					
■確実な避難勧告の発令に向けた取組					
1 避難勧告等発令を想定した訓練の実施及び発令基準の点検	-	-	-	-	-
2 ホットライン体制の構築及び検証	-	-	-	-	-
3 ホットラインや洪水対応演習等の情報伝達訓練の充実	-	-	-	-	-
4 河川管理者等からの情報提供	-	-	-	-	-
5 避難勧告等発令の判断、伝達マニュアルの検証	-	-	-	-	-
■避難指示などを計画的に関係者が取り組むための事前行動計画等の策定					
6 タイムラインの導入の推進及び訓練による検証	-	-	-	-	-
7 職員の誰もが水害対応できるチェックリストの作成	-	-	-	-	-
8 想定最大規模の外力を対象とした洪水浸水想定区域図に伴う、洪水避難場所、退避場所及び避難経路の検討・整備の実施	-	-	-	-	-
9 情報伝達手段の多元化、通信機器の更新	-	-	-	-	-
10 確実かつ迅速な情報の提供と地域住民に避難の切迫性が確実に伝わる情報を提供	-	-	-	-	-
11 きめ細やかな情報連絡・情報共有を密にするための情報連絡室（関係機関との情報ネットワーク）の改善	-	-	-	-	-
12 避難を行う住民代表との避難に関する意見交換会の実施	-	-	-	-	-
13 対応行動整理表によるタイムラインの拡充	-	-	-	-	-
14 ダムや堰・樋門等の機能や効果、操作に関する情報を流域住民等へ周知	●	●	●	●	●
15 住民の避難行動につながるダム放流情報の改善や通知タイミングの改善	-	-	-	-	○
16 浸水想定区域図を浸水ナビへ実装	○	○	○	●	●
17 浸水想定区域内の災害対策拠点である市町・県・国庁舎や災害拠点病院等に関する情報を共有し、各施設管理者等に対する洪水時の情報伝達体制・方法について検討	-	-	-	-	-
■要配慮者施設における確実な避難に向けた取組					
1)施設管理者等への理解促進					
18 要配慮者利用施設の管理者を対象とした防災情報等の提供	-	-	-	-	-
19 施設管理者等への理解促進	-	-	-	-	-
2)避難確保計画の作成促進					
20 確実な避難体制の確保のための避難確保計画の作成、避難確保計画に基づく避難訓練の実施	-	-	-	-	-
■水害リスク情報等の共有に向けた取組					
1)洪水予報河川、水位周知河川における取組					
21 想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図等の作成	○	●	●	●	●
22 洪水浸水想定区域図(想定最大規模)、高潮浸水想定区域、内水浸水想定区域等を基にした洪水ハザードマップの作成・周知の実施	-	-	-	-	-
2)水位周知河川に指定されていない河川での取組					
23 水位周知河川の拡大の検討	-	-	-	-	-
24 危機管理型水位計・河川監視用カメラ配置計画の整備及び見直しの実施	-	-	-	-	-
25 水害危険性の周知促進	○	○	○	●	●
26 広域避難体制の検討	-	-	-	-	-
27 県から市町への情報収集要員(リエゾン)の派遣の検討	-	-	-	-	-
■自主防災体制の強化					
28 自主防災会が継続的かつ適切に運営されるための情報提供や体制・活動の支援					
29 水害リスクが高い区間などに関する情報提供と説明会の開催	-	-	-	-	-
■水災害教育の充実					
30 学校などと連携した洪水の特徴を踏まえた水害(防災)教育の拡充・支援体制の構築	-	-	-	-	-
31 関係機関と協力・連携した普及啓発活動の実施(出前講座、ワークショップ等)	-	-	-	-	-
32 効果的な「水防災意識社会」再構築に役立つ情報や、浸水リスクを周知するための啓発資料の作成	○	○	○	○	●
33 地域における災害時の応急活動・マネジメントや平時の防災訓練の場でのリーダーとなる防災リーダー・講師の育成	-	-	-	-	-

具体的取組	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
■避難行動を促す取組					
34 雨量や水位に係るリアルタイム情報の提供	-	-	-	-	-
35 出前講座等を活用した住民向けの防災情報の説明会・訓練の充実	-	-	-	-	-
36 防災教育に向けた指導計画の促進・支援体制の構築	-	-	-	-	-
37 住民向けの防災情報発信の充実	-	-	-	-	-
38 浸水実績等の周知	-	-	-	-	-
39 マイ・タイムラインの推進	○	○	●	●	●
■円滑で確実な避難に資する情報発信					
40 水害時の情報入手のしやすさ・分かりやすさを支援するための広報活動の実施	-	-	-	-	-
41 住民の避難行動を促すためのスマートフォン等を活用したリアルタイム情報の提供やプッシュ型情報の発信・普及活動の実施	-	-	-	-	-
②洪水氾濫による被害軽減のための水防活動・排水活動等の取組					
■地域での水防活動の継続的な実施に向けた取組					
42 水防訓練や水防演習等の実施による水防団等との連携	-	-	-	-	-
43 水防活動や緊急復旧活動に活用する資材の充実の検討	-	-	-	-	-
44 関係機関が連携した実働水防訓練の実施	-	-	-	-	-
45 水防団や地域住民が参加する、水害リスクの高い箇所の共同点検の実施	-	-	-	-	-
46 水防団員に対しての教育・訓練(水防工法の伝承、安全教育など)の実施	-	-	-	-	-
47 水防団員確保に向けて、自治会への説明会や水防団の重要性をPRする資料を作成するなど普及啓発活動の実施	-	-	-	-	-
■氾濫水を迅速に排水するための取組					
48 地域が有するポンプ等(消防や建設会社)の活用に向けた情報の整理と共有	-	-	-	-	-
49 氾濫水を迅速かつ的確に排水するための排水計画の策定	-	-	-	-	-
50 排水ポンプ車出動要請の連絡体制を整備し、排水計画に基づく排水訓練を実施	-	-	-	-	-
■流域の市町と河川管理者が一体となった総合的な治水対策の推進					
51 河川整備計画等に基づく治水対策の着実な推進	-	-	-	-	-
52 ため池や水田など流域の貯留機能の保全、確保などの流出抑制対策の推進	-	-	-	-	-
53 浸水被害軽減地区の検討	-	-	-	-	-
■河川における機能の確保					
54 河川内の堆積土砂除去や樹木伐採等による流下能力の保全	●	●	●	●	●
55 樋門・樋管等の施設の運用体制の確保	●	●	●	●	●
56 河川管理の高度化の検討	-	-	-	-	-
■施設能力を上回る洪水への対応					
57 優先的に対策が必要な河道掘削などの洪水を河川内に安全に流すためのハード対策及び天端舗装などの危機管理型ハード対策の実施	-	-	-	-	-
■被害軽減のための迅速かつ的確な水防活動・排水活動に資する基盤等の整備					
58 円滑な水防活動のため橋脚等への簡易水位計・量水標設置	-	-	-	-	-
59 迅速な水防活動及び緊急復旧活動を行う支援の拠点となる防災ステーションや大規模な防災拠点整備に向けた検討	-	-	-	-	-
■河川管理施設の整備等に関する事項					
60 ダムの柔軟な運用	-	-	-	-	●

R2年度末時点の取組結果(予定含む)を整理したものであるが、進捗状況によって変更の可能性がある

進捗状況表

○：実施予定 ●：実施中・実施済 -：検討不要 グレー：今後要検討

具体的取組	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
①水害リスク情報の共有による確実な避難の確保					
■確実な避難勧告の発令に向けた取組					
1 避難勧告等発令を想定した訓練の実施及び発令基準の点検	-	-	-	-	-
2 ホットライン体制の構築及び検証	-	-	-	-	-
3 ホットラインや洪水対応演習等の情報伝達訓練の充実	●	●	●	●	●
4 河川管理者等からの情報提供	-	-	-	-	-
5 避難勧告等発令の判断、伝達マニュアルの検証	-	-	-	-	-
■避難指示などを計画的に関係者が取り組むための事前行動計画等の策定					
6 タイムラインの導入の推進及び訓練による検証	●	●	●	●	●
7 職員の誰もが水害対応できるチェックリストの作成	-	-	-	-	-
8 想定最大規模の外力を対象とした洪水浸水想定区域図に伴う、洪水避難場所、退避場所及び避難経路の検討・整備の実施	-	-	-	-	-
9 情報伝達手段の多元化、通信機器の更新	-	-	-	-	-
10 確実かつ迅速な情報の提供と地域住民に避難の切迫性が確実に伝わる情報を提供	-	-	-	-	-
11 きめ細やかな情報連絡・情報共有を密にするための情報連絡室（関係機関との情報ネットワーク）の改善	-	-	-	-	-
12 避難を行う住民代表との避難に関する意見交換会の実施	-	-	-	-	-
13 対応行動整理表によるタイムラインの拡充	-	-	-	-	-
14 ダムや堰・樋門等の機能や効果、操作に関する情報を流域住民等へ周知	-	-	-	-	-
15 住民の避難行動につながるダム放流情報の改善や通知タイミングの改善	-	-	-	-	-
16 浸水想定区域図を浸水ナビへ実装	-	-	-	-	-
17 浸水想定区域内の災害対策拠点である市町・県・国庁舎や災害拠点病院等に関する情報を共有し、各施設管理者等に対する洪水時の情報伝達体制・方法について検討	-	-	-	-	-
■要配慮者施設における確実な避難に向けた取組					
1)施設管理者等への理解促進					
18 要配慮者利用施設の管理者を対象とした防災情報等の提供	●	●	●	●	●
19 施設管理者等への理解促進	-	-	-	-	-
2)避難確保計画の作成促進					
20 確実な避難体制の確保のための避難確保計画の作成、避難確保計画に基づく避難訓練の実施	●	●	●	●	●
■水害リスク情報等の共有に向けた取組					
1)洪水予報河川、水位周知河川における取組					
21 想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図等の作成	○	●	●	●	●
22 洪水浸水想定区域図(想定最大規模)、高潮浸水想定区域、内水浸水想定区域等を基にした洪水ハザードマップの作成・周知の実施	○	●	●	●	●
2)水位周知河川に指定されていない河川での取組					
23 水位周知河川の拡大の検討	○	●	●	●	●
24 危機管理型水位計・河川監視用カメラ配置計画の整備及び見直しの実施	○	●	●	●	●
25 水害危険性の周知促進	●	●	●	●	●
26 広域避難体制の検討	-	-	-	-	-
27 県から市町への情報収集要員(リエゾン)の派遣の検討	-	-	-	-	-
■自主防災体制の強化					
28 自主防災会が継続的かつ適切に運営されるための情報提供や体制・活動の支援	-	-	-	-	-
29 水害リスクが高い区間などに関する情報提供と説明会の開催	●	●	●	●	●
■水災害教育の充実					
30 学校などと連携した洪水の特徴を踏まえた水害(防災)教育の拡充・支援体制の構築	-	-	-	-	-
31 関係機関と協力・連携した普及啓発活動の実施(出前講座、ワークショップ等)	-	-	-	-	-
32 効果的な「水防災意識社会」再構築に役立つ情報や、浸水リスクを周知するための啓発資料の作成	○	○	○	○	●
33 地域における災害時の応急活動・マネジメントや平時の防災訓練の場でのリーダーとなる防災リーダー・講師の育成	-	-	-	-	-

具体的取組	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
■避難行動を促す取組					
34 雨量や水位に係るリアルタイム情報の提供	●	●	●	●	●
35 出前講座等を活用した住民向けの防災情報の説明会・訓練の充実	●	●	●	●	●
36 防災教育に向けた指導計画の促進・支援体制の構築	-	-	-	-	-
37 住民向けの防災情報発信の充実	-	-	-	-	-
38 浸水実績等の周知	-	-	-	-	-
39 マイ・タイムラインの推進	-	-	-	-	-
■円滑で確実な避難に資する情報発信					
40 水害時の情報入手のしやすさ・分かりやすさを支援するための広報活動の実施	●	●	●	●	●
41 住民の避難行動を促すためのスマートフォン等を活用したリアルタイム情報の提供やプッシュ型情報の発信・普及活動の実施	●	●	●	●	●
②洪水氾濫による被害軽減のための水防活動・排水活動等の取組					
■地域での水防活動の継続的な実施に向けた取組					
42 水防訓練や水防演習等の実施による水防団等との連携	○	●	●	●	●
43 水防活動や緊急復旧活動に活用する資材の充実の検討	-	-	-	-	-
44 関係機関が連携した実働水防訓練の実施	-	-	-	-	-
45 水防団や地域住民が参加する、水害リスクの高い箇所の共同点検の実施	-	-	-	-	-
46 水防団員に対する教育・訓練(水防工法の伝承、安全教育など)の実施	-	-	-	-	-
47 水防団員確保に向けて、自治会への説明会や水防団の重要性をPRする資料を作成するなど普及啓発活動の実施	-	-	-	-	-
■氾濫水を迅速に排水するための取組					
48 地域が有するポンプ等(消防や建設会社)の活用に向けた情報の整理と共有	-	-	●	●	●
49 氾濫水を迅速かつ的確に排水するための排水計画の策定	-	-	-	-	-
50 排水ポンプ車出動要請の連絡体制を整備し、排水計画に基づく排水訓練を実施	-	-	-	-	-
■流域の市町と河川管理者が一体となった総合的な治水対策の推進					
51 河川整備計画等に基づく治水対策の着実な推進	-	-	-	-	-
52 ため池や水田など流域の貯留機能の保全、確保などの流出抑制対策の推進	-	-	-	-	-
53 浸水被害軽減地区の検討	-	-	-	-	-
■河川における機能の確保					
54 河川内の堆積土砂撤去や樹木伐採等による流下能力の保全	-	-	-	-	-
55 樋門・樋管等の施設の運用体制の確保	-	-	-	-	-
56 河川管理の高度化の検討	-	-	-	-	-
■施設能力を上回る洪水への対応					
57 優先的に対策が必要な河道掘削などの洪水を河川内に安全に流すためのハード対策及び天端舗装などの危機管理型ハード対策の実施	-	-	-	-	-
■被害軽減のための迅速かつ確実な水防活動、排水活動に資する基盤等の整備					
58 円滑な水防活動のため橋脚等への簡易水位計・量水標設置	●	●	●	●	●
59 迅速な水防活動及び緊急復旧活動を行う支援の拠点となる防災ステーションや大規模な防災拠点整備に向けた検討	-	-	-	-	-
■河川管理施設の整備等に関する事項					
60 ダムの柔軟な運用	-	-	-	-	-

R2年度末時点の取組結果(予定含む)を整理したものであるが、進捗状況によって変更の可能性がある

- 水防災意識社会再構築ビジョンに基づく取組の進捗率は、令和2年度時点で約94%達成した。
- 河川監視用カメラを10基設置し、河川監視体制を強化した。(令和2年度は7基)
- 河川内の堆積土砂の撤去や樹木伐採等により、流下能力を向上させた。
- 危機管理型ハード対策として堤防天端を実施し、粘り強い堤防化を実施した。

取組の進捗率

袋井土木事務所



R2年度末時点の取組結果(予定含む)を整理したものであるが、進捗状況によって変更の可能性がある

取組による効果

○水位周知河川に指定されていない河川での取組

- 危機管理型水位計・河川監視用カメラ配置計画の整備
- 【実施内容】
- ・水位計が設置されている箇所監視カメラが設置されていない10箇所にカメラを整備し河川監視体制を強化した。(令和2年度は7箇所)



○河川における機能の確保

- 河川内の堆積土砂撤去や樹木伐採等による流下能力の保全
- 【実施内容】
- ・3か年緊急対策事業により、優先的に掘削が必要な10河川において約21万m3の土砂撤去や伐木を行うことで河川の通水断面を確保し、治水安全度を向上することができた。(令和2年度は約3万m3)

○施設能力を上回る洪水への対応

- 天端舗装などの危機管理型ハード対策の実施
- 【実施内容】
- ・3か年緊急対策事業により、水防法に指定されている2河川の築堤未舗装箇所約9kmにおいて天端舗装を実施し、河川が洪水氾濫した場合の越水による決壊までの時間を引き延ばすことで粘り強い堤防化を推進することができた。(令和2年度は約4km)

進捗状況表

○:実施予定 ●:実施中・実施済 -:検討不要 グレー:今後要検討

具体的取組		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
①水害リスク情報の共有による確実な避難の確保						
■確実な避難勧告の発令に向けた取組						
1	避難勧告等発令を想定した訓練の実施及び発令基準の点検	○	●	●	●	●
2	ホットライン体制の構築及び検証	○	●	●	●	●
3	ホットラインや洪水対応演習等の情報伝達訓練の充実	○	●	●	●	●
4	河川管理者等からの情報提供	●	●	●	●	●
5	避難勧告等発令の判断、伝達マニュアルの検証	-	-	-	-	-
■避難指示などを計画的に関係者が取り組むための事前行動計画等の策定						
6	タイムラインの導入の推進及び訓練による検証	●	●	●	●	●
7	職員の誰もが水害対応できるチェックリストの作成	○	●	●	●	●
8	想定最大規模の外力を対象とした洪水浸水想定区域図に伴う、洪水避難場所、退避場所及び避難経路の検討・整備の実施	-	-	-	-	-
9	情報伝達手段の多元化、通信機器の更新	○	○	○	●	●
10	確実かつ迅速な情報の提供と地域住民に避難の切迫性が確実に伝わる情報を提供	●	●	●	●	●
11	きめ細やかな情報連絡・情報共有を密にするための情報連絡室（関係機関との情報ネットワーク）の改善	○	○	●	●	●
12	避難を行う住民代表との避難に関する意見交換会の実施	○	○	○	○	●
13	対応行動整理表によるタイムラインの拡充				●	●
14	ダムや堰・樋門等の機能や効果、操作に関する情報を流域住民等へ周知	●	●	●	●	●
15	住民の避難行動につながるダム放流情報の改善や通知タイミングの改善				○	○
16	浸水想定区域図を浸水ナビへ実装				●	●
17	浸水想定区域内の災害対策拠点である市町・県・国庁舎や災害拠点病院等に関する情報を共有し、各施設管理者等に対する洪水時の情報伝達体制・方法について検討	○	●		●	●
■要配慮者施設における確実な避難に向けた取組						
1)施設管理者等への理解促進						
18	要配慮者利用施設の管理者を対象とした防災情報等の提供	-	-	-	-	-
19	施設管理者等への理解促進	○	○	○	●	●
2)避難確保計画の作成促進						
20	確実な避難体制の確保のための避難確保計画の作成、避難確保計画に基づく避難訓練の実施	●	●	●	●	●
■水害リスク情報等の共有に向けた取組						
1)洪水予報河川、水位周知河川における取組						
21	想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図等の作成	○	●	●	●	●
22	洪水浸水想定区域図(想定最大規模)、高潮浸水想定区域、内水浸水想定区域等を基にした洪水ハザードマップの作成・周知の実施	○	●	●	●	●
2)水位周知河川に指定されていない河川での取組						
23	水位周知河川の拡大の検討	○	○	●	●	●
24	危機管理型水位計・河川監視用カメラ配置計画の整備及び見直しの実施	○	●	●	●	●
25	水害危険性の周知促進	●	●	●	●	●
26	広域避難体制の検討	○	○	○	○	●
27	県から市町への情報収集要員(リエゾン)の派遣の検討	○	○	○	●	●
■自主防災体制の強化						
28	自主防災会が継続的かつ適切に運営されるための情報提供や体制・活動の支援	-	-	-	-	-
29	水害リスクが高い区間などに関する情報提供と説明会の開催	-	-	-	-	-
■水災害教育の充実						
30	学校などと連携した洪水の特徴を踏まえた水害(防災)教育の拡充・支援体制の構築	○	●	●	●	●
31	関係機関と協力・連携した普及啓発活動の実施(出前講座、ワークショップ等)	○	●	●	●	●
32	効果的な「水防災意識社会」再構築に役立つ情報や、浸水リスクを周知するための啓発資料の作成	-	-	-	-	-
33	地域における災害時の応急活動・マネジメントや平時の防災訓練の場でのリーダーとなる防災リーダー・講師の育成	-	-	-	-	-

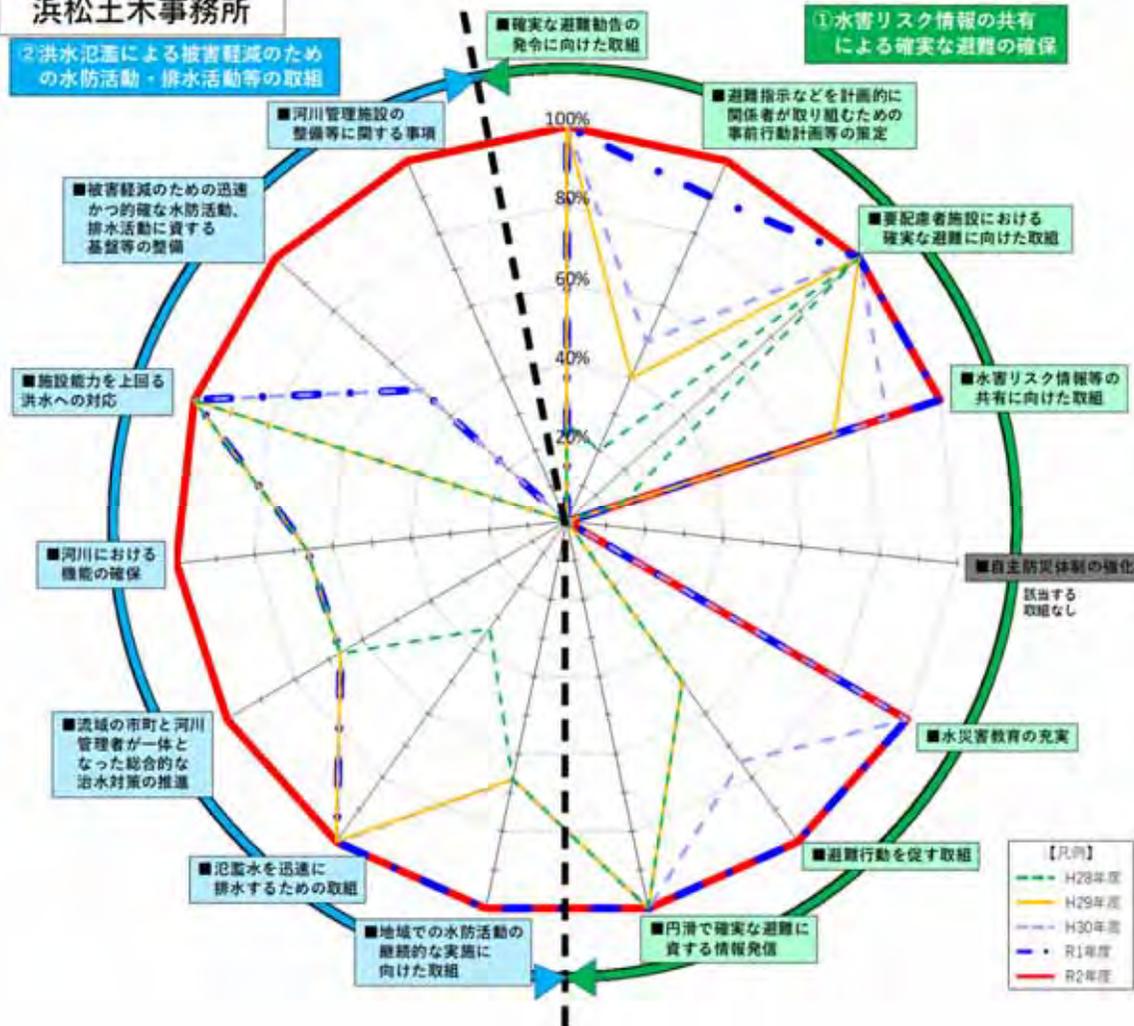
具体的取組		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
■避難行動を促す取組						
34	雨量や水位に係るリアルタイム情報の提供	●	●	●	●	●
35	出前講座等を活用した住民向けの防災情報の説明会・訓練の充実	○	●	●	●	●
36	防災教育に向けた指導計画の促進・支援体制の構築	○	●	●	●	●
37	住民向けの防災情報発信の充実	-	-	-	-	-
38	浸水実績等の周知	●	●	●	●	●
39	マイ・タイムラインの推進	-	-	-	-	-
■円滑で確実な避難に資する情報発信						
40	水害時の情報入手のしやすさ・分かりやすさを支援するための広報活動の実施	●	●	●	●	●
41	住民の避難行動を促すためのスマートフォン等を活用したリアルタイム情報の提供やプッシュ型情報の発信・普及活動の実施	-	-	-	-	-
②洪水氾濫による被害軽減のための水防活動・排水活動等の取組						
■地域での水防活動の継続的な実施に向けた取組						
42	水防訓練や水防演習等の実施による水防団等との連携	●	●	●	●	●
43	水防活動や緊急復旧活動に活用する資材の充実の検討	○	○	●	●	●
44	関係機関が連携した実働水防訓練の実施	●	●	●	●	●
45	水防団や地域住民が参加する、水害リスクの高い箇所の共同点検の実施	●	●	●	●	●
46	水防団員に対しての教育・訓練(水防工法の伝承、安全教育など)の実施	○	●	●	●	●
47	水防団員確保に向けて、自治会への説明会や水防団の重要性をPRする資料を作成するなど普及啓発活動の実施	○	●	●	●	●
■氾濫水を迅速に排水するための取組						
48	地域が有するポンプ等(消防や建設会社)の活用に向けた情報の整理と共有	●	●	●	●	●
49	氾濫水を迅速かつ的確に排水するための排水計画の策定	○	●	●	●	●
50	排水ポンプ車出動要請の連絡体制を整備し、排水計画に基づく排水訓練を実施	○	●	●	●	●
■流域の市町と河川管理者が一体となった総合的な治水対策の推進						
51	河川整備計画等に基づく治水対策の着実な推進	●	●	●	●	●
52	ため池や水田など流域の貯留機能の保全、確保などの流出抑制対策の推進	●	●	●	●	●
53	浸水被害軽減地区の検討	○	○	○	○	○
■河川における機能の確保						
54	河川内の堆積土砂除去や樹木伐採等による流下能力の保全	●	●	●	●	●
55	樋門・樋管等の施設の運用体制の確保	●	●	●	●	●
56	河川管理の高度化の検討			○	●	●
■施設能力を上回る洪水への対応						
57	優先的に対策が必要な河道掘削などの洪水を河川内に安全に流すためのハード対策及び天端舗装などの危機管理型ハード対策の実施	○	○	●	●	●
■被害軽減のための迅速かつ的確な水防活動・排水活動に資する基盤等の整備						
58	円滑な水防活動のため橋脚等への簡易水位計・量水標設置	○	○	●	●	●
59	迅速な水防活動及び緊急復旧活動を行う支援の拠点となる防災ステーションや大規模な防災拠点整備に向けた検討	-	-	-	-	-
■河川管理施設の整備等に関する事項						
60	ダムの柔軟な運用	-	-	-	-	●

R2年度末時点の取組結果(予定含む)を整理したものであるが、進捗状況によって変更の可能性がある

- 水防災意識社会再構築ビジョンに基づく取組の進捗率は、令和2年度末時点で100%に達成した。
- 令和2年度は、「出前講座等を活用した住民向けの防災情報の説明会・訓練の充実」、「想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図等の作成」、「河川管理の高度化の検討」等を実施した。
- 今後、関係機関と連携を図り、住民避難にかかる支援方策を継続実施していく。

取組の進捗率

浜松土木事務所



R2年度末時点の取組結果(予定含む)を整理したものであるが、進捗状況によって変更の可能性がある

取組による効果

住民自らが水害の危険性に緊迫感をもち、いざというときの我が事として命を守る避難行動に結びつくよう、災害リスク情報等を丁寧に伝え、水害の理解を深める水防災講座を開催した。

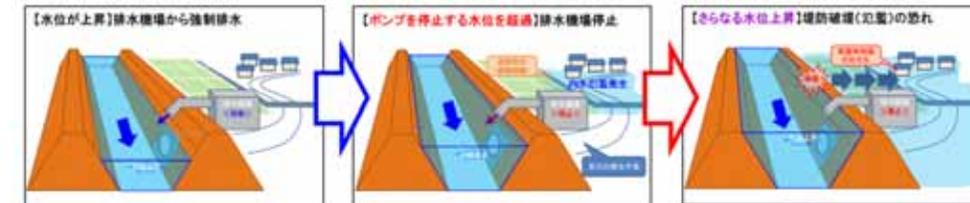
地元住民と共に水害リスクを知り 避難を考える



水害リスクの「見える化」を工夫



水害の危険性や進み方を分かりやすく説明



令和3年3月、新たに浜松市天竜区の3河川(気田川、二俣川、水窪川)を水位周知河川に指定し、同市内10河川において氾濫危険水位等の水位情報を提供する体制を構築した。(令和3年4月、同河川における洪水浸水想定区域を公表)

浜松市(天竜区以外)



既指定河川

浜松市(天竜区)



令和3年3月指定河川

進捗状況表

○:実施予定 ●:実施中・実施済 -:検討不要 グレー:今後要検討

具体的取組		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
①水害リスク情報の共有による確実な避難の確保						
■確実な避難勧告の発令に向けた取組						
1	避難勧告等発令を想定した訓練の実施及び発令基準の点検	○	●	●	●	●
2	ホットライン体制の構築及び検証	●	●	●	●	●
3	ホットラインや洪水対応演習等の情報伝達訓練の充実	○	●	●	●	●
4	河川管理者等からの情報提供	○	●	●	●	●
5	避難勧告等発令の判断、伝達マニュアルの検証	-	-	-	-	-
■避難指示などを計画的に関係者が取り組むための事前行動計画等の策定						
6	タイムラインの導入の推進及び訓練による検証	○	●	●	●	●
7	職員の誰もが水害対応できるチェックリストの作成	●	●	●	●	●
8	想定最大規模の外力を対象とした洪水浸水想定区域図に伴う、洪水避難場所、退避場所及び避難経路の検討・整備の実施	-	-	-	-	-
9	情報伝達手段の多元化、通信機器の更新	○	○	○	●	●
10	確実かつ迅速な情報の提供と地域住民に避難の切迫性が確実に伝わる情報を提供	●	●	●	●	●
11	きめ細やかな情報連絡・情報共有を密にするための情報連絡室（関係機関との情報ネットワーク）の改善	○	○	●	●	●
12	避難を行う住民代表との避難に関する意見交換会の実施	○	○	○	●	●
13	対応行動整理表によるタイムラインの拡充				●	●
14	ダムや堰・樋門等の機能や効果、操作に関する情報を流域住民等へ周知	○	○	○	○	●
15	住民の避難行動につながるダム放流情報の改善や通知タイミングの改善	-	-	-	-	-
16	浸水想定区域図を浸水ナビへ実装				●	●
17	浸水想定区域内の災害対策拠点である市町・県・国庁舎や災害拠点病院等に関する情報を共有し、各施設管理者等に対する洪水時の情報伝達体制・方法について検討		●		●	●
■要配慮者施設における確実な避難に向けた取組						
1)施設管理者等への理解促進						
18	要配慮者利用施設の管理者を対象とした防災情報等の提供	-	-	-	-	-
19	施設管理者等への理解促進	●	●	●	●	●
2)避難確保計画の作成促進						
20	確実な避難体制の確保のための避難確保計画の作成、避難確保計画に基づく避難訓練の実施	●	●	●	●	●
■水害リスク情報等の共有に向けた取組						
1)洪水予報河川、水位周知河川における取組						
21	想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図等の作成	○	●	●	●	●
22	洪水浸水想定区域図(想定最大規模)、高潮浸水想定区域、内水浸水想定区域等を基にした洪水ハザードマップの作成・周知の実施	○	●	●	●	●
2)水位周知河川に指定されていない河川での取組						
23	水位周知河川の拡大の検討	○	○	○	●	●
24	危機管理型水位計・河川監視用カメラ配置計画の整備及び見直しの実施		●		●	●
25	水害危険性の周知促進	●	●	●	●	●
26	広域避難体制の検討	○	●	●	●	●
27	県から市町への情報収集要員(リエゾン)の派遣の検討	○	○	●	●	●
■自主防災体制の強化						
28	自主防災会が継続的かつ適切に運営されるための情報提供や体制・活動の支援	-	-	-	-	-
29	水害リスクが高い区間などに関する情報提供と説明会の開催	-	-	-	-	-
■水災害教育の充実						
30	学校などと連携した洪水の特徴を踏まえた水害(防災)教育の拡充・支援体制の構築	○	○	●	●	●
31	関係機関と協力・連携した普及啓発活動の実施(出前講座、ワークショップ等)	○	○	●	●	●
32	効果的な「水防災意識社会」再構築に役立つ情報や、浸水リスクを周知するための啓発資料の作成	-	-	-	-	-
33	地域における災害時の応急活動・マネジメントや平時の防災訓練の場でのリーダーとなる防災リーダー・講師の育成	-	-	-	-	-

具体的取組		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
■避難行動を促す取組						
34	雨量や水位に係るリアルタイム情報の提供	●	●	●	●	●
35	出前講座等を活用した住民向けの防災情報の説明会・訓練の充実	○	○	○	●	●
36	防災教育に向けた指導計画の促進・支援体制の構築	○	○	●	●	●
37	住民向けの防災情報発信の充実	-	-	-	-	-
38	浸水実績等の周知	●	●	●	●	●
39	マイ・タイムラインの推進	-	-	-	-	-
■円滑で確実な避難に資する情報発信						
40	水害時の情報入手のしやすさ・分かりやすさを支援するための広報活動の実施	●	●	●	●	●
41	住民の避難行動を促すためのスマートフォン等を活用したリアルタイム情報の提供やプッシュ型情報の発信・普及活動の実施	-	-	-	-	-
②洪水氾濫による被害軽減のための水防活動・排水活動等の取組						
■地域での水防活動の継続的な実施に向けた取組						
42	水防訓練や水防演習等の実施による水防団等との連携	●	●	●	●	●
43	水防活動や緊急復旧活動に活用する資材の充実の検討	○	○	○	●	●
44	関係機関が連携した実働水防訓練の実施	●	●	●	●	●
45	水防団や地域住民が参加する、水害リスクの高い箇所の共同点検の実施	●	●	●	●	●
46	水防団員に対しての教育・訓練(水防工法の伝承、安全教育など)の実施	●	●	●	●	●
47	水防団員確保に向けて、自治会への説明会や水防団の重要性をPRする資料を作成するなど普及啓発活動の実施	○	○	○	●	●
■氾濫水を迅速に排水するための取組						
48	地域が有するポンプ等(消防や建設会社)の活用に向けた情報の整理と共有	●	●	●	●	●
49	氾濫水を迅速かつ的確に排水するための排水計画の策定		●	●	●	●
50	排水ポンプ車出動要請の連絡体制を整備し、排水計画に基づく排水訓練を実施	○	●	●	●	●
■流域の市町と河川管理者が一体となった総合的な治水対策の推進						
51	河川整備計画等に基づく治水対策の着実な推進	●	●	●	●	●
52	ため池や水田など流域の貯留機能の保全、確保などの流出抑制対策の推進	●	●	●	●	●
53	浸水被害軽減地区の検討		○	○	○	●
■河川における機能の確保						
54	河川内の堆積土砂除去や樹木伐採等による流下能力の保全	●	●	●	●	●
55	樋門・樋管等の施設の運用体制の確保	●	●	●	●	●
56	河川管理の高度化の検討			○	○	●
■施設能力を上回る洪水への対応						
57	優先的に対策が必要な河道掘削などの洪水を河川内に安全に流すためのハード対策及び天端舗装などの危機管理型ハード対策の実施	●	●	●	●	●
■被害軽減のための迅速かつ的確な水防活動・排水活動に資する基盤等の整備						
58	円滑な水防活動のため橋脚等への簡易水位計・量水標設置				●	●
59	迅速な水防活動及び緊急復旧活動を行う支援の拠点となる防災ステーションや大規模な防災拠点整備に向けた検討	○	○	○	○	●
■河川管理施設の整備等に関する事項						
60	ダムの柔軟な運用					●

R2年度末時点の取組結果(予定含む)を整理したものであるが、進捗状況によって変更の可能性がある

- 水防災意識社会再構築ビジョンに基づく取組の進捗率は、令和2年度時点で100%に達成した。
- 令和2年度も引き続き、「防災教育の支援」、「関係機関とのワークショップの実施」等に取り組んでいる。
- 今後も、関係機関と連携を図り、支援方策を継続実施していく。

取組による効果

○6月26日 浜松市立曳馬中学校におけるWSの実施

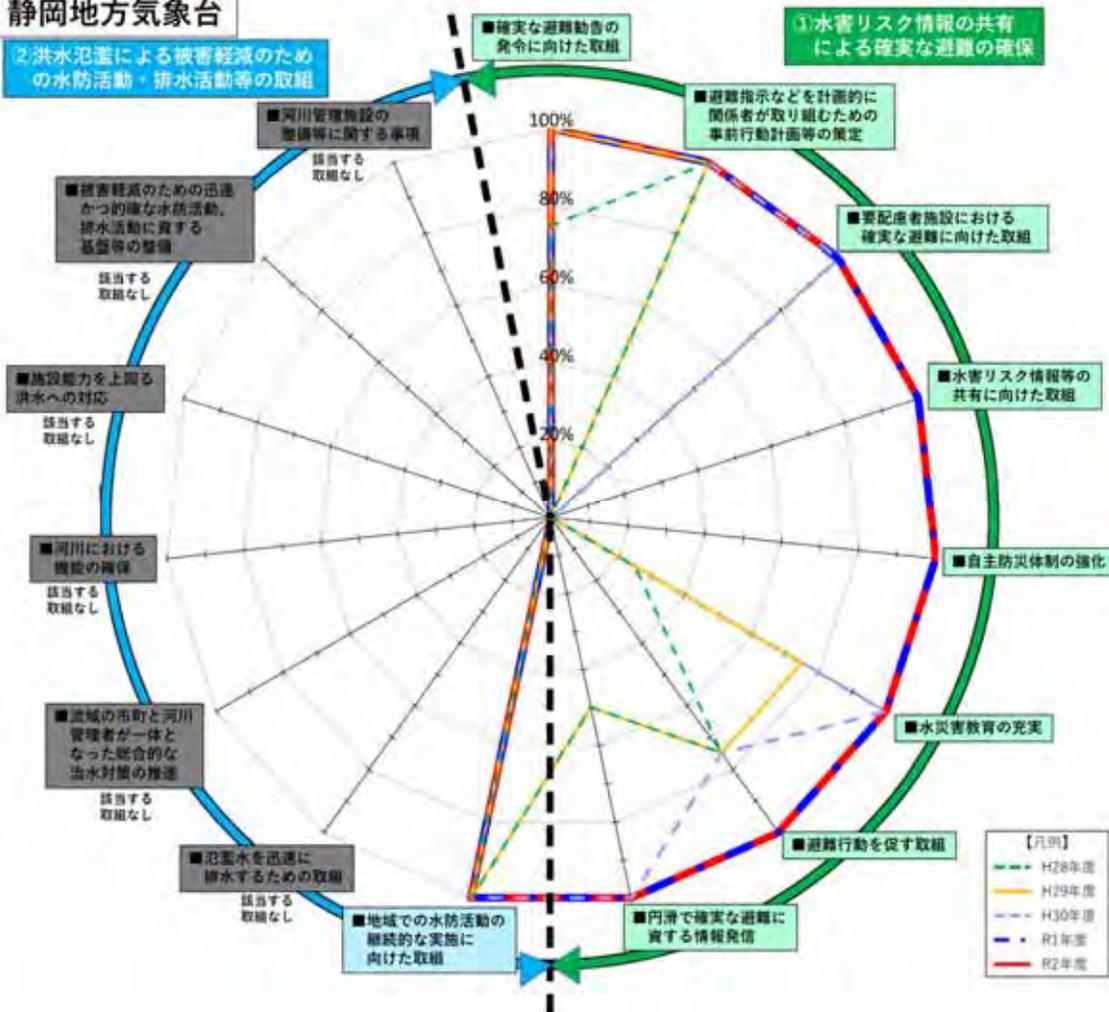


○10月15日 西部地域の市町担当者におけるWSの実施



取組の進捗率

静岡地方気象台



進捗状況表

○:実施予定 ●:実施中・実施済 -:検討不要 グレー:今後要検討

具体的取組		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
①水害リスク情報の共有による確実な避難の確保						
■確実な避難勧告の発令に向けた取組						
1	避難勧告等発令を想定した訓練の実施及び発令基準の点検		●	●	●	●
2	ホットライン体制の構築及び検証	●	●	●	●	●
3	ホットラインや洪水対応演習等の情報伝達訓練の充実	●	●	●	●	●
4	河川管理者等からの情報提供	●	●	●	●	●
5	避難勧告等発令の判断、伝達マニュアルの検証	-	-	-	-	-
■避難指示などを計画的に関係者が取り組むための事前行動計画等の策定						
6	タイムラインの導入の推進及び訓練による検証	●	●	●	●	●
7	職員の誰もが水害対応できるチェックリストの作成	-	-	-	-	-
8	想定最大規模の外力を対象とした洪水浸水想定区域図に伴う、洪水避難場所、退避場所及び避難経路の検討・整備の実施					
9	情報伝達手段の多元化、通信機器の更新	-	-	-	-	-
10	確実かつ迅速な情報の提供と地域住民に避難の切迫性が確実に伝わる情報を提供	●	●	●	●	●
11	きめ細やかな情報連絡・情報共有を密にするための情報連絡室(関係機関との情報ネットワーク)の改善	●	●	●	●	●
12	避難を行う住民代表との避難に関する意見交換会の実施	-	-	-	-	-
13	対応行動整理表によるタイムラインの拡充	-	-	-	-	-
14	ダムや堰・樋門等の機能や効果、操作に関する情報を流域住民等へ周知	-	-	-	-	-
15	住民の避難行動につながるダム放流情報の改善や通知タイミングの改善	-	-	-	-	-
16	浸水想定区域図を浸水ナビへ実装					
17	浸水想定区域内の災害対策拠点である市町・県・国庁舎や災害拠点病院等に関する情報を共有し、各施設管理者等に対する洪水時の情報伝達体制・方法について検討					
■要配慮者施設における確実な避難に向けた取組						
1)施設管理者等への理解促進						
18	要配慮者利用施設の管理者を対象とした防災情報等の提供	○	○	●	●	●
19	施設管理者等への理解促進	○	○	●	●	●
2)避難確保計画の作成促進						
20	確実な避難体制の確保のための避難確保計画の作成、避難確保計画に基づく避難訓練の実施		-	-	-	-
■水害リスク情報等の共有に向けた取組						
1)洪水予報河川、水位周知河川における取組						
21	想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図等の作成		-	-	-	-
22	洪水浸水想定区域図(想定最大規模)、高潮浸水想定区域、内水浸水想定区域等を基にした洪水ハザードマップの作成・周知の実施		-	-	-	-
2)水位周知河川に指定されていない河川での取組						
23	水位周知河川の拡大の検討		-	-	-	-
24	危機管理型水位計・河川監視用カメラ配置計画の整備及び見直しの実施		-	-	-	-
25	水害危険性の周知促進		-	-	●	●
26	広域避難体制の検討		-	-	-	-
27	県から市町への情報収集委員(リエゾン)の派遣の検討		-	-	●	●
■自主防災体制の強化						
28	自主防災会が継続的かつ適切に運営されるための情報提供や体制・活動の支援				●	●
29	水害リスクが高い区間などに関する情報提供と説明会の開催				●	●
■水災害教育の充実						
30	学校などと連携した洪水の特徴を踏まえた水害(防災)教育の拡充・支援体制の構築	○	●	●	●	●
31	関係機関と協力・連携した普及啓発活動の実施(出前講座、ワークショップ等)	●	●	●	●	●
32	効果的な「水防災意識社会」再構築に役立つ情報や、浸水リスクを周知するための啓発資料の作成	○	●	●	●	●
33	地域における災害時の応急活動・マネジメントや平時の防災訓練の場でのリーダーとなる防災リーダー・講師の育成	○	○	●	●	●

具体的取組		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
■避難行動を促す取組						
34	雨量や水位に係るリアルタイム情報の提供	●	●	●	●	●
35	出前講座等を活用した住民向けの防災情報の説明会・訓練の充実	●	●	●	●	●
36	防災教育に向けた指導計画の促進・支援体制の構築		○	○	●	●
37	住民向けの防災情報発信の充実	●	●	●	●	●
38	浸水実績等の周知					-
39	マイ・タイムラインの推進					-
■円滑な避難に資する情報発信						
40	水害時の情報入手のしやすさ・分かりやすさを支援するための広報活動の実施	○	○	●	●	●
41	住民の避難行動を促すためのスマートフォン等を活用したリアルタイム情報の提供やプッシュ型情報の発信・普及活動の実施	●	●	●	●	●
②洪水氾濫による被害軽減のための水防活動・排水活動等の取組						
■地域での水防活動の継続的な実施に向けた取組						
42	水防訓練や水防演習等の実施による水防団等との連携	●	●	●	●	●
43	水防活動や緊急復旧活動に活用する資材の充実の検討		-	-	-	-
44	関係機関が連携した実働水防訓練の実施					-
45	水防団や地域住民が参加する、水害リスクの高い箇所共同点検の実施				-	-
46	水防団員に対しての教育・訓練(水防工法の伝承、安全教育など)の実施				-	-
47	水防団員確保に向けて、自治会への説明会や水防団の重要性をPRする資料を作成するなど普及啓発活動の実施				-	-
■氾濫水を迅速に排水するための取組						
48	地域が有するポンプ等(消防や建設会社)の活用に向けた情報の整理と共有		-	-	-	-
49	氾濫水を迅速かつ確に排水するための排水計画の策定				-	-
50	排水ポンプ車出動要請の連絡体制を整備し、排水計画に基づく排水訓練を実施		-	-	-	-
■流域の市町と河川管理者が一体となった総合的な治水対策の推進						
51	河川整備計画等に基づく治水対策の着実な推進		-	-	-	-
52	ため池や水田など流域の貯留機能の保全、確保などの流出抑制対策の推進		-	-	-	-
53	浸水被害軽減地区の検討					-
■河川における機能の確保						
54	河川内の堆積土砂除去や樹木伐採等による流下能力の保全		-	-	-	-
55	樋門・樋管等の施設の運用体制の確保		-	-	-	-
56	河川管理の高度化の検討					-
■施設能力を上回る洪水への対応						
57	優先的に対策が必要な河道掘削などの洪水を河川内に安全に流すためのハード対策及び天端舗装などの危機管理型ハード対策の実施		-	-	-	-
■被害軽減のための迅速かつ確な水防活動、排水活動に資する基盤等の整備						
58	円滑な水防活動のため橋脚等への簡易水位計・量水標設置					-
59	迅速な水防活動及び緊急復旧活動を行う支援の拠点となる防災ステーションや大規模な防災拠点整備に向けた検討					-
■河川管理施設の整備等に関する事項						
60	ダムの柔軟な運用					-

R2年度末時点の取組結果(予定含む)を整理したものであるが、進捗状況によって変更の可能性がある

- 天竜川水系ダム放流説明会を2年に1回開催し、ダムの設備概要、ダム放流の概要、ダム放流時の連絡先等を関係機関への周知する取り組みを継続。
- 秋葉ダム下流の西川地区において、防水門扉操作・排水設備操作の実働訓練を毎年1回継続実施していく。
- 国土交通省の要請に基づき、既設ダムの治水活用に可能な範囲で協力を行う。

取組による効果

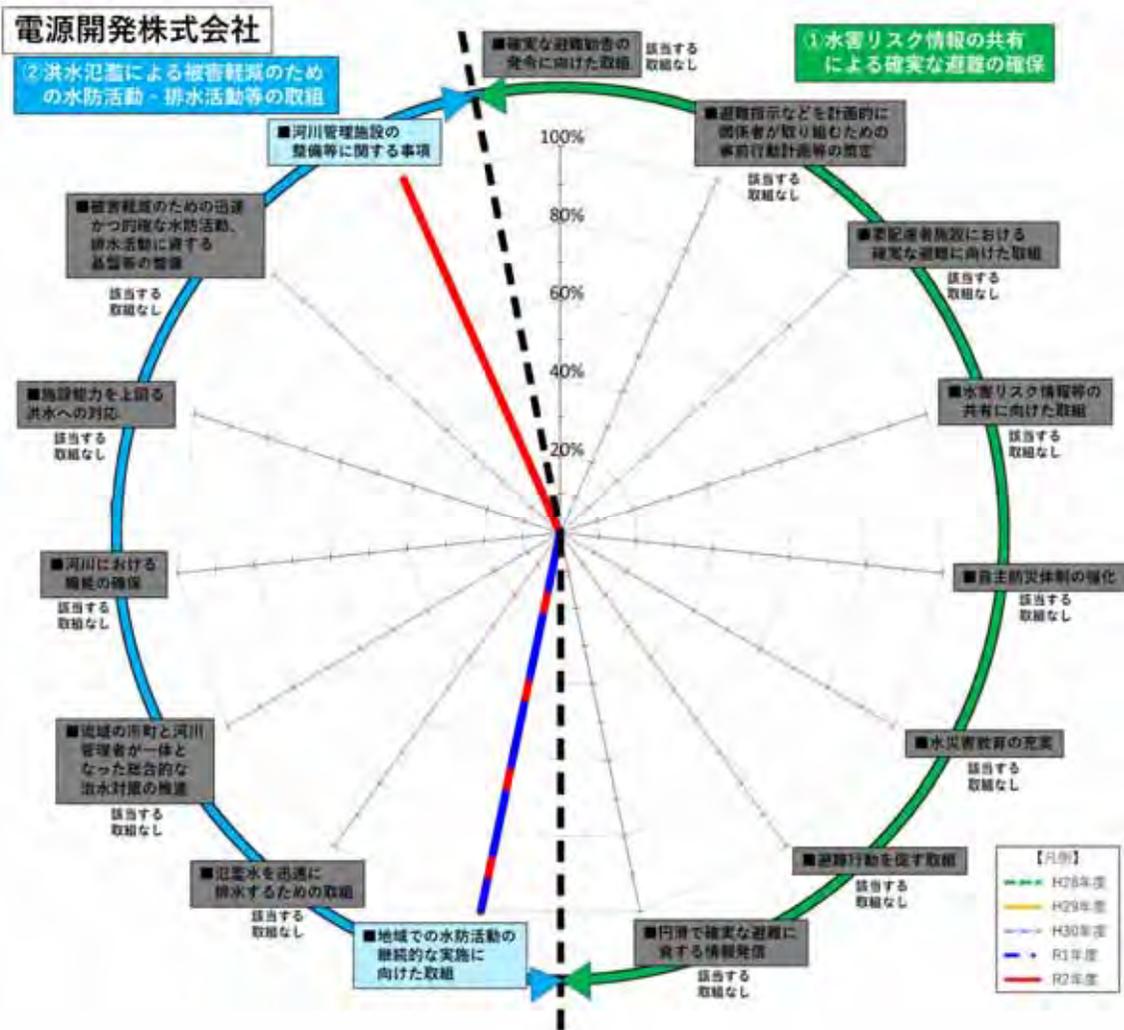
○住民の避難行動につながるダム放流情報等の提供

- 天竜川水系(佐久間ダム・秋葉ダム・船明ダム)のダム諸量データを川の防災情報上で公開(継続)。



ダム名	ダム種別	貯水量 (万m ³)	貯水率 (%)	貯水率 (前日)	貯水率 (前週)	貯水率 (前月)	貯水率 (前年)	貯水率 (前年)	貯水率 (前年)	所在地
佐久間ダム	ダム	452.19	83.0%	83.1%	83.1%	83.1%	83.1%	83.1%	83.1%	群馬県高崎市
秋葉ダム	ダム	116.14	84.3%	84.3%	84.3%	84.3%	84.3%	84.3%	84.3%	群馬県高崎市
船明ダム	ダム	89.89	94.9%	94.9%	94.9%	94.9%	94.9%	94.9%	94.9%	群馬県高崎市

取組の進捗率



○関係機関が連携した実働水防訓練の実施

- 秋葉ダム下流の西川地区において、防水門扉操作・排水設備操作の実働訓練を毎年1回実施。
- <令和元年度実績>
- 実施日：令和2年8月28日(金)
- 参加者：龍山協働センター、地元住民、J-POWERグループ社員



(西川地区防災訓練)

○ダムの柔軟な運用への協力

- 国土交通省の要請に基づき、天竜川水系ダム管理連絡調整協議会に参画し、既設ダムの治水活用に可能な範囲で協力していく。

電源開発株式会社はR1年度から協議会に参画R2年度末時点の取組結果(予定含む)を整理したものであるが、進捗状況によって変更の可能性がある

進捗状況表

○:実施予定 ●:実施中・実施済 -:検討不要 グレ:今後要検討

具体的取組		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
①水害リスク情報の共有による確実な避難の確保						
■確実な避難勧告の発令に向けた取組						
1	避難勧告等発令を想定した訓練の実施及び発令基準の点検				-	-
2	ホットライン体制の構築及び検証				-	-
3	ホットラインや洪水対応演習等の情報伝達訓練の充実				-	-
4	河川管理者等からの情報提供				-	-
5	避難勧告等発令の判断、伝達マニュアルの検証				-	-
■避難指示などを計画的に関係者が取り組むための事前行動計画等の策定						
6	タイムラインの導入の推進及び訓練による検証				-	-
7	職員の誰もが水害対応できるチェックリストの作成				-	-
8	想定最大規模の外力を対象とした洪水浸水想定区域図に伴う、洪水避難場所、退避場所及び避難経路の検討・整備の実施				-	-
9	情報伝達手段の多元化、通信機器の更新				-	-
10	確実かつ迅速な情報の提供と地域住民に避難の切迫性が確実に伝わる情報を提供				-	-
11	きめ細やかな情報連絡・情報共有を密にするための情報連絡室(関係機関との情報ネットワーク)の改善				-	-
12	避難を行う住民代表との避難に関する意見交換会の実施				-	-
13	対応行動整理表によるタイムラインの拡充				-	-
14	ダムや堰・樋門等の機能や効果、操作に関する情報を流域住民等へ周知				-	-
15	住民の避難行動につながるダム放流情報の改善や通知タイミングの改善				-	-
16	浸水想定区域図を浸水ナビへ実装				-	-
17	浸水想定区域内の災害対策拠点である市町・県・国庁舎や災害拠点病院等に関する情報を共有し、各施設管理者等に対する洪水時の情報伝達体制・方法について検討				-	-
■要配慮者施設における確実な避難に向けた取組						
1)施設管理者等への理解促進						
18	要配慮者利用施設の管理者を対象とした防災情報等の提供				-	-
19	施設管理者等への理解促進				-	-
2)避難確保計画の作成促進						
20	確実な避難体制の確保のための避難確保計画の作成、避難確保計画に基づく避難訓練の実施				-	-
■水害リスク情報等の共有に向けた取組						
1)洪水予報河川、水位周知河川における取組						
21	想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図等の作成				-	-
22	洪水浸水想定区域図(想定最大規模)、高潮浸水想定区域、内水浸水想定区域等を基にした洪水ハザードマップの作成・周知の実施				-	-
2)水位周知河川に指定されていない河川での取組						
23	水位周知河川の拡大の検討				-	-
24	危機管理型水位計・河川監視用カメラ配置計画の整備及び見直しの実施				-	-
25	水害危険性の周知促進				-	-
26	広域避難体制の検討				-	-
27	県から市町への情報収集要員(リエゾン)の派遣の検討				-	-
■自主防災体制の強化						
28	自主防災会が継続的かつ適切に運営されるための情報提供や体制・活動の支援				-	-
29	水害リスクが高い区間などに関する情報提供と説明会の開催				-	-
■水災害教育の充実						
30	学校などと連携した洪水の特徴を踏まえた水害(防災)教育の拡充・支援体制の構築				-	-
31	関係機関と協力・連携した普及啓発活動の実施(出前講座、ワークショップ等)				-	-
32	効果的な「水防災意識社会」再構築に役立つ情報や、浸水リスクを周知するための啓発資料の作成				-	-
33	地域における災害時の応急活動・マネジメントや平時の防災訓練の場でのリーダーとなる防災リーダー・講師の育成				-	-

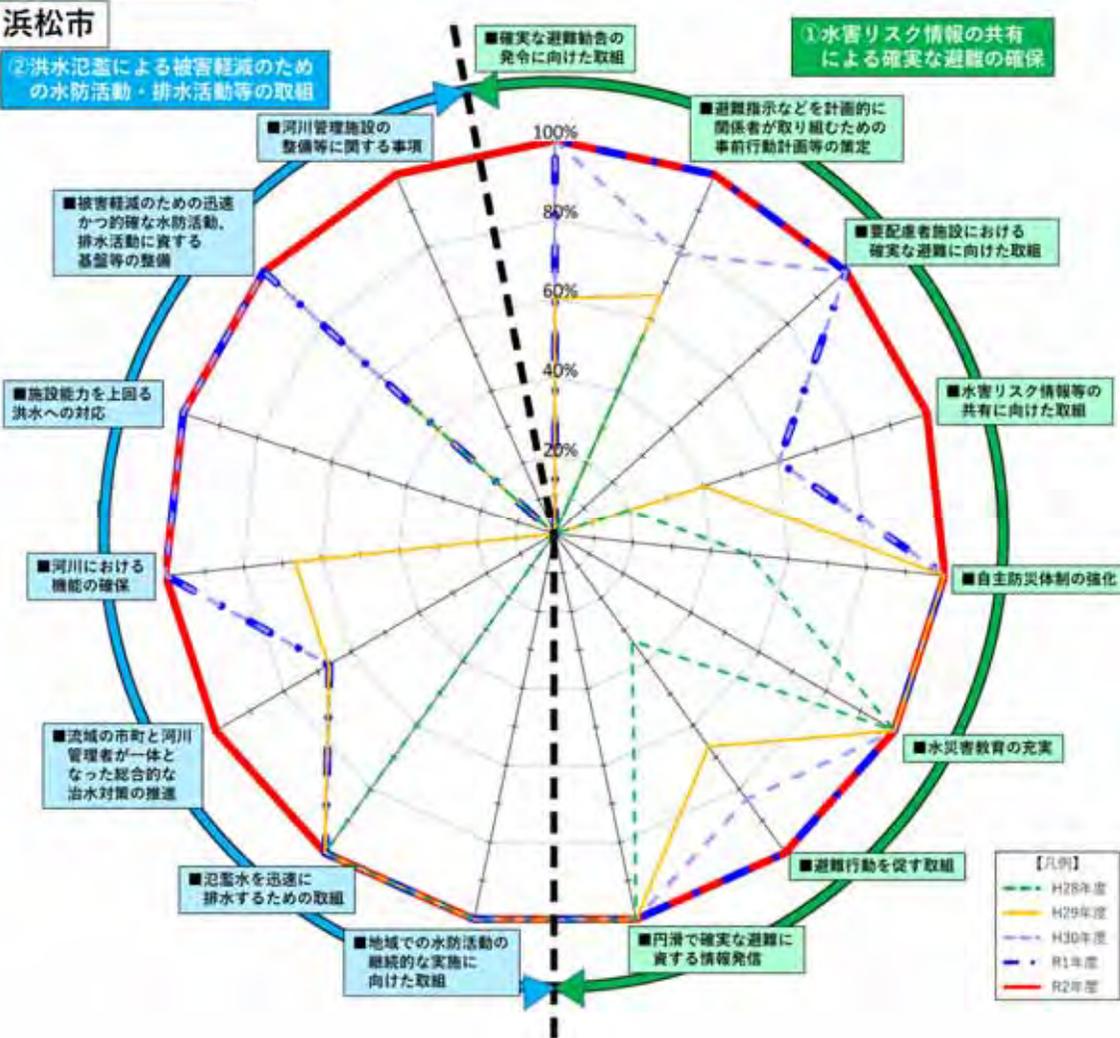
具体的取組		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
■避難行動を促す取組						
34	雨量や水位に係るリアルタイム情報の提供				-	-
35	出前講座等を活用した住民向けの防災情報の説明会・訓練の充実				-	-
36	防災教育に向けた指導計画の促進・支援体制の構築				-	-
37	住民向けの防災情報発信の充実				-	-
38	浸水実績等の周知				-	-
39	マイ・タイムラインの推進				-	-
■円滑な避難に資する情報発信						
40	水害時の情報入手のしやすさ・分かりやすさを支援するための広報活動の実施				-	-
41	住民の避難行動を促すためのスマートフォン等を活用したリアルタイム情報の提供やプッシュ型情報の発信・普及活動の実施				-	-
②洪水氾濫による被害軽減のための水防活動・排水活動等の取組						
■地域での水防活動の継続的な実施に向けた取組						
42	水防訓練や水防演習等の実施による水防団等との連携				-	-
43	水防活動や緊急復旧活動に活用する資材の充実の検討				-	-
44	関係機関が連携した実働水防訓練の実施				●	●
45	水防団や地域住民が参加する、水害リスクの高い箇所の共同点検の実施				-	-
46	水防団員に対しての教育・訓練(水防工法の伝承、安全教育など)の実施				-	-
47	水防団員確保に向けて、自治会への説明会や水防団の重要性をPRする資料を作成するなど普及啓発活動の実施				-	-
■氾濫水を迅速に排水するための取組						
48	地域が有するポンプ等(消防や建設会社)の活用に向けた情報の整理と共有				-	-
49	氾濫水を迅速かつ確に排水するための排水計画の策定				-	-
50	排水ポンプ車出動要請の連絡体制を整備し、排水計画に基づく排水訓練を実施				-	-
■流域の市町と河川管理者が一体となった総合的な治水対策の推進						
51	河川整備計画等に基づく治水対策の着実な推進				-	-
52	ため池や水田など流域の貯留機能の保全、確保などの流出抑制対策の推進				-	-
53	浸水被害軽減地区の検討				-	-
■河川における機能の確保						
54	河川内の堆積土砂撤去や樹木伐採等による流下能力の保全				-	-
55	樋門・樋管等の施設の運用体制の確保				-	-
56	河川管理の高度化の検討				-	-
■施設能力を上回る洪水への対応						
57	優先的に対策が必要な河道掘削などの洪水を河川内に安全に流すためのハード対策及び天端舗装などの危機管理型ハード対策の実施				-	-
■被害軽減のための迅速かつ確な水防活動、排水活動に資する基盤等の整備						
58	円滑な水防活動のため橋脚等への簡易水位計・量水標設置				-	-
59	迅速な水防活動及び緊急復旧活動を行う支援の拠点となる防災ステーションや大規模な防災拠点整備に向けた検討				-	-
■河川管理施設の整備等に関する事項						
60	ダムの柔軟な運用				○	●

電源開発株式会社はR1年度から協議会に参画
R2年度末時点の取組結果(予定含む)を整理したものであるが、進捗状況によって変更の可能性がある

【浜松市】 取組の進捗と効果の紹介

- 水防災意識社会再構築ビジョンに基づく取組の進捗率は、令和2年度時点で100%に達成している。
- 令和元年度に「浜松市総合雨水対策計画」を策定し、効果的かつ戦略的な浸水対策を推進している。
- 今後も関係機関と連携を図り、取組を継続していく。

取組の進捗率

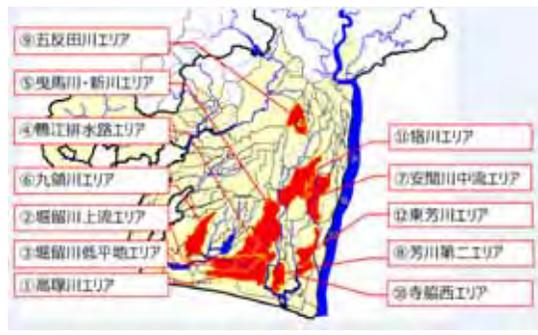


取組による効果

○流域の市町と河川管理者が一体となった総合的な治水対策の推進

●「浜松市総合雨水対策計画」に基づき、効果的かつ戦略的な浸水対策を推進。

「浜松市総合雨水対策計画」令和元年度策定



浜松市総合雨水対策計画の重点エリア

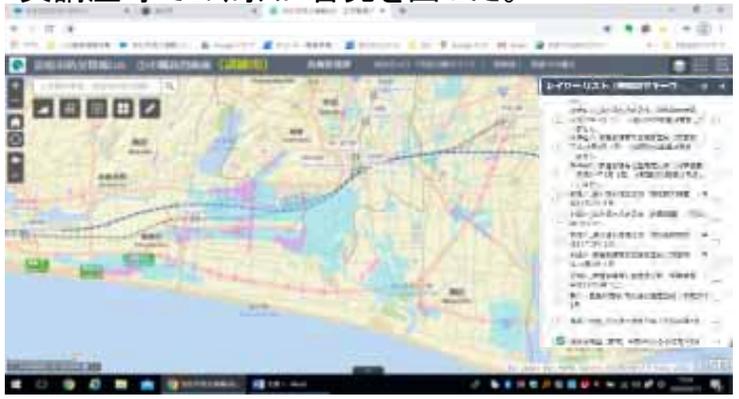


【計画に基づいた対策】

①高塚川エリア
浚渫工事

○避難行動を促す取り組み

● GISを活用した「浜松市防災マップ」のレイヤーに浸水実績図(平成4年から令和元年8月の間に報告された浸水区域)を追加し、防災講座等での周知・啓発を図った。



浜松市
防災マップ画面

R2年度末時点の取組結果(予定含む)を整理したものであるが、進捗状況によって変更の可能性がある

進捗状況表

○:実施予定 ●:実施中・実施済 -:検討不要 グレ:今後要検討

具体的取組		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
①水害リスク情報の共有による確実な避難の確保						
■確実な避難勧告の発令に向けた取組						
1	避難勧告等発令を想定した訓練の実施及び発令基準の点検		○	●	●	●
2	ホットライン体制の構築及び検証		●	●	●	●
3	ホットラインや洪水対応演習等の情報伝達訓練の充実		●	●	●	●
4	河川管理者等からの情報提供		●	●	●	●
5	避難勧告等発令の判断、伝達マニュアルの検証		○	●	●	●
■避難指示などを計画的に関係者が取り組むための事前行動計画等の策定						
6	タイムラインの導入の推進及び訓練による検証	●	●	●	●	●
7	職員の誰もが水害対応できるチェックリストの作成	●	●	●	●	●
8	想定最大規模の外力を対象とした洪水浸水想定区域図に伴う、洪水避難場所、退避場所及び避難経路の検討・整備の実施	●	●	●	●	●
9	情報伝達手段の多元化、通信機器の更新	●	●	●	●	●
10	確実かつ迅速な情報の提供と地域住民に避難の切迫性が確実に伝わる情報を提供	●	●	●	●	●
11	きめ細やかな情報連絡・情報共有を密にするための情報連絡室(関係機関との情報ネットワーク)の改善		○	●	●	●
12	避難を行う住民代表との避難に関する意見交換会の実施		●	●	●	●
13	対応行動整理表によるタイムラインの拡充				●	●
14	ダムや堰・樋門等の機能や効果、操作に関する情報を流域住民等へ周知				-	-
15	住民の避難行動につながるダム放流情報の改善や通知タイミングの改善				-	-
16	浸水想定区域図を浸水ナビへ実装				-	-
17	浸水想定区域内の災害対策拠点である市町・県・国庁舎や災害拠点病院等に関する情報を共有し、各施設管理者等に対する洪水時の情報伝達体制・方法について検討				●	●
■要配慮者施設における確実な避難に向けた取組						
1)施設管理者等への理解促進						
18	要配慮者利用施設の管理者を対象とした防災情報等の提供		○	●	●	●
19	施設管理者等への理解促進			●	●	●
2)避難確保計画の作成促進						
20	確実な避難体制の確保のための避難確保計画の作成、避難確保計画に基づく避難訓練の実施		○	●	●	●
■水害リスク情報等の共有に向けた取組						
1)洪水予報河川、水位周知河川における取組						
21	想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図等の作成			活用	活用	活用
22	洪水浸水想定区域図(想定最大規模)、高潮浸水想定区域、内水浸水想定区域等を基にした洪水ハザードマップの作成・周知の実施	○	○	●	●	●
2)水位周知河川に指定されていない河川での取組						
23	水位周知河川の拡大の検討		-	-	-	●
24	危機管理型水位計・河川監視用カメラ配置計画の整備及び見直しの実施		●	●	●	●
25	水害危険性の周知促進	●	●	●	●	●
26	広域避難体制の検討					●
27	県から市町への情報収集要員(リエゾン)の派遣の検討		活用	活用	活用	活用
■自主防災体制の強化						
28	自主防災会が継続的かつ適切に運営されるための情報提供や体制・活動の支援	●	●	●	●	●
29	水害リスクが高い区間などに関する情報提供と説明会の開催		●	●	●	●
■水災害教育の充実						
30	学校などと連携した洪水の特徴を踏まえた水害(防災)教育の拡充・支援体制の構築	●	●	●	●	●
31	関係機関と協力・連携した普及啓発活動の実施(出前講座、ワークショップ等)	●	●	●	●	●
32	効果的な「水防災意識社会」再構築に役立つ情報や、浸水リスクを周知するための啓発資料の作成	●	●	●	●	●
33	地域における災害時の応急活動・マネジメントや平時の防災訓練の場でのリーダーとなる防災リーダー・講師の育成	●	●	●	●	●

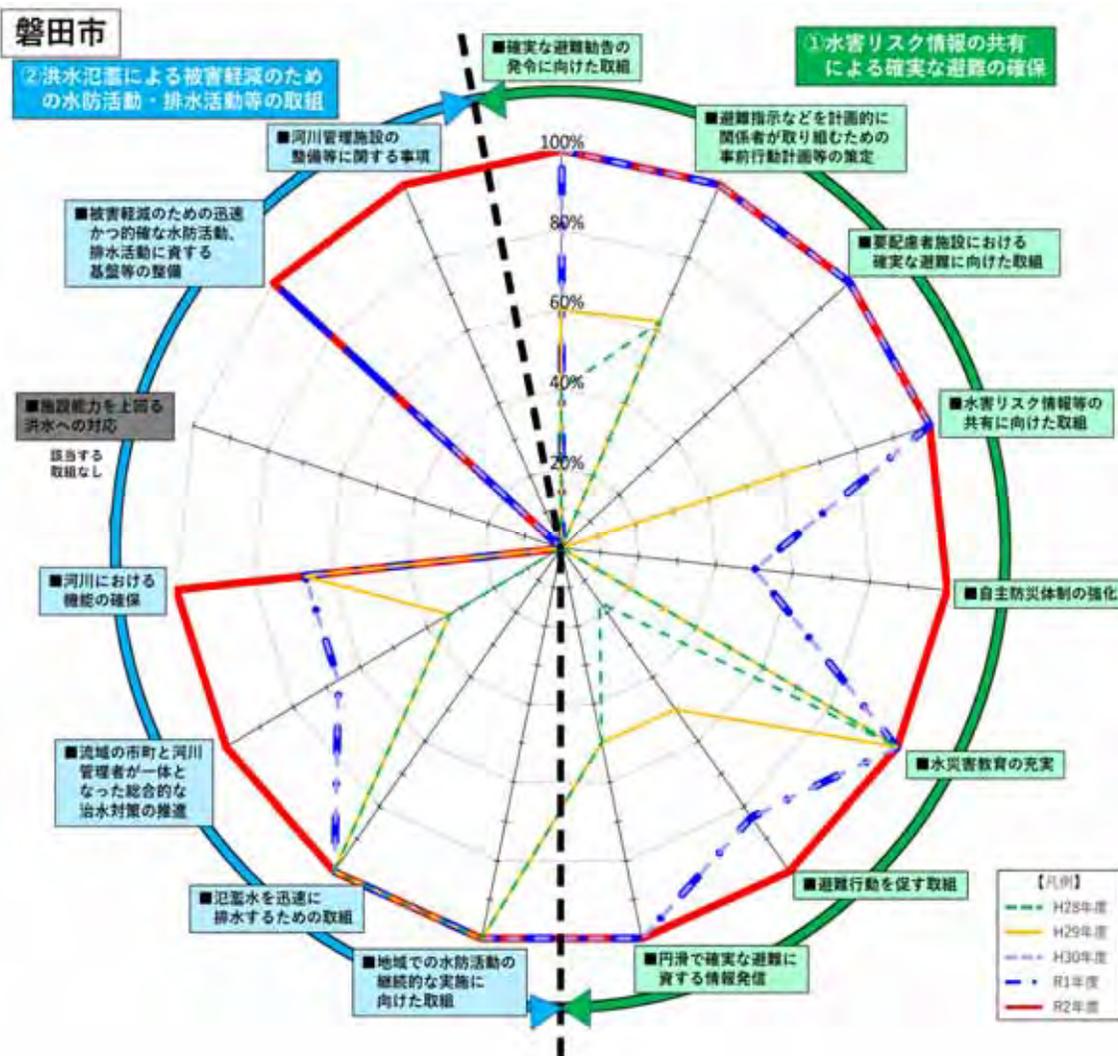
具体的取組		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
■避難行動を促す取組						
34	雨量や水位に係るリアルタイム情報の提供		●	●	●	●
35	出前講座等を活用した住民向けの防災情報の説明会・訓練の充実	●	●	●	●	●
36	防災教育に向けた指導計画の促進・支援体制の構築	○	○	●	●	●
37	住民向けの防災情報発信の充実	●	●	●	●	●
38	浸水実績等の周知		●	●	●	●
39	マイ・タイムラインの推進				●	●
■円滑で確実な避難に資する情報発信						
40	水害時の情報入手のしやすさ・分かりやすさを支援するための広報活動の実施	●	●	●	●	●
41	住民の避難行動を促すためのスマートフォン等を活用したリアルタイム情報の提供やプッシュ型情報の発信・普及活動の実施	●	●	●	●	●
②洪水氾濫による被害軽減のための水防活動・排水活動等の取組						
■地域での水防活動の継続的な実施に向けた取組						
42	水防訓練や水防演習等の実施による水防団等との連携	●	●	●	●	●
43	水防活動や緊急復旧活動に活用する資材の充実の検討	●	●	●	●	●
44	関係機関が連携した実働水防訓練の実施		●	●	●	●
45	水防団や地域住民が参加する、水害リスクの高い箇所の共同点検の実施	●	●	●	●	●
46	水防団員に対しての教育・訓練(水防工法の伝承、安全教育など)の実施	●	●	●	●	●
47	水防団員確保に向けて、自治会への説明会や水防団の重要性をPRする資料を作成するなど普及啓発活動の実施	●	●	●	●	●
■氾濫水を迅速に排水するための取組						
48	地域が有するポンプ等(消防や建設会社)の活用に向けた情報の整理と共有	●	●	●	●	●
49	氾濫水を迅速かつ確に排水するための排水計画の策定		-	-	-	-
50	排水ポンプ車出動要請の連絡体制を整備し、排水計画に基づく排水訓練を実施		-	-	-	-
■流域の市町と河川管理者が一体となった総合的な治水対策の推進						
51	河川整備計画等に基づく治水対策の着実な推進		●	●	●	●
52	ため池や水田など流域の貯留機能の保全、確保などの流出抑制対策の推進		●	●	●	●
53	浸水被害軽減地区の検討		○	○	○	●
■河川における機能の確保						
54	河川内の堆積土砂撤去や樹木伐採等による流下能力の保全		●	●	●	●
55	樋門・樋管等の施設の運用体制の確保		●	●	●	●
56	河川管理の高度化の検討		○	●	●	●
■施設能力を上回る洪水への対応						
57	優先的に対策が必要な河道掘削などの洪水を河川内に安全に流すためのハード対策及び天端舗装などの危機管理型ハード対策の実施		○	●	●	●
■被害軽減のための迅速かつ的確な水防活動、排水活動に資する基盤等の整備						
58	円滑な水防活動のため橋脚等への簡易水位計・量水標設置			●	●	●
59	迅速な水防活動及び緊急復旧活動を行う支援の拠点となる防災ステーションや大規模な防災拠点整備に向けた検討	●	●	●	●	●
■河川管理施設の整備等に関する事項						
60	ダムの柔軟な運用				-	●

R2年度末時点の取組結果(予定含む)を整理したものであるが、進捗状況によって変更の可能性がある

【磐田市】 取組の進捗と効果の紹介

- 該当事案がある水防災意識社会再構築ビジョンに基づく取組の、進捗率は令和2年度時点で、100%に達成した。
- 令和2年度は「水災害教育の充実」「円滑で確実な避難に資する情報発信」「地域での継続的な実施に向けた取り組み」等に取り組んでいる。
- 引き続き関係各課と連携を図り、大規模減災対策を継続実施していく。

取組の進捗率



R2年度末時点の取組結果(予定含む)を整理したものであるが、進捗状況によって変更の可能性がある

取組による効果

○水災害教育の充実

●マイタイムライン作成講座等の実施

自治会役員や市民団体に対してマイタイムライン作成講座等を全11回延べ265人に対し実施した。



密集を避けるため一部オンライン会議を活用



教材として逃げキッドを使用

○円滑で確実な避難に資する情報発信

●避難情報を「いわたホットラインポルトガル語版」で配信

台風、洪水及び土砂災害による避難情報を登録制メール「いわたホットラインポルトガル語版」で配信を開始した。配信用テンプレートを作成して通話者がいない時間帯でも配信することを可能とした。令和2年度は対象とする災害が発生しなかったため実災害での配信実績なし。

○地域での継続的な実施に向けた取り組み

●磐田市水防演習の新たな取組 新型コロナウイルス感染症対策として、会場集合型訓練を中止し市民への水防啓発を目的に、家庭でできる簡易水防工法動画を市公式ウェブサイトで公開した。



撮影地：土のうステーション（市役所北側）

進捗状況表

○:実施予定 ●:実施中・実施済 -:検討不要 グレ:今後要検討

具体的取組		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
①水害リスク情報の共有による確実な避難の確保						
■確実な避難勧告の発令に向けた取組						
1	避難勧告等発令を想定した訓練の実施及び発令基準の点検		●	●	●	●
2	ホットライン体制の構築及び検証	●	●	●	●	●
3	ホットラインや洪水対応演習等の情報伝達訓練の充実	●	●	●	●	●
4	河川管理者等からの情報提供			●	●	●
5	避難勧告等発令の判断、伝達マニュアルの検証			●	●	●
■避難指示などを計画的に関係者が取り組むための事前行動計画等の策定						
6	タイムラインの導入の推進及び訓練による検証	●	●	●	●	●
7	職員の誰もが水害対応できるチェックリストの作成	●	●	●	●	●
8	想定最大規模の外力を対象とした洪水浸水想定区域図に伴う、洪水避難場所、退避場所及び避難経路の検討・整備の実施	○	○	●	●	●
9	情報伝達手段の多元化、通信機器の更新	●	●	●	●	●
10	確実かつ迅速な情報の提供と地域住民に避難の切迫性が確実に伝わる情報を提供	●	●	●	●	●
11	きめ細やかな情報連絡・情報共有を密にするための情報連絡室(関係機関との情報ネットワーク)の改善			●	●	●
12	避難を行う住民代表との避難に関する意見交換会の実施	●	●	●	●	●
13	対応行動整理表によるタイムラインの拡充			●	●	●
14	ダムや堰・樋門等の機能や効果、操作に関する情報を流域住民等へ周知				-	-
15	住民の避難行動につながるダム放流情報の改善や通知タイミングの改善				-	-
16	浸水想定区域図を浸水ナビへ実装				-	-
17	浸水想定区域内の災害対策拠点である市町・県・国庁舎や災害拠点病院等に関する情報を共有し、各施設管理者等に対する洪水時の情報伝達体制・方法について検討				-	-
■要配慮者施設における確実な避難に向けた取組						
1)施設管理者等への理解促進						
18	要配慮者利用施設の管理者を対象とした防災情報等の提供		○	●	●	●
19	施設管理者等への理解促進			●	●	●
2)避難確保計画の作成促進						
20	確実な避難体制の確保のための避難確保計画の作成、避難確保計画に基づく避難訓練の実施	○	○	●	●	●
■水害リスク情報等の共有に向けた取組						
1)洪水予報河川、水位周知河川における取組						
21	想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図等の作成			活用	活用	活用
22	洪水浸水想定区域図(想定最大規模)、高潮浸水想定区域、内水浸水想定区域等を基にした洪水ハザードマップの作成・周知の実施	○	○	●	●	●
2)水位周知河川に指定されていない河川での取組						
23	水位周知河川の拡大の検討	○	-	-	-	-
24	危機管理型水位計・河川監視用カメラ配置計画の整備及び見直しの実施	○	-	-	-	-
25	水害危険性の周知促進		●	●	●	●
26	広域避難体制の検討	○	●	●	●	●
27	県から市町への情報収集要員(リエゾン)の派遣の検討		活用	活用	活用	活用
■自主防災体制の強化						
28	自主防災会が継続的かつ適切に運営されるための情報提供や体制・活動の支援		○	●	●	●
29	水害リスクが高い区間などに関する情報提供と説明会の開催			○	○	●
■水災害教育の充実						
30	学校などと連携した洪水の特徴を踏まえた水害(防災)教育の拡充・支援体制の構築	●	●	●	●	●
31	関係機関と協力・連携した普及啓発活動の実施(出前講座、ワークショップ等)	●	●	●	●	●
32	効果的な「水防災意識社会」再構築に役立つ情報や、浸水リスクを周知するための啓発資料の作成	●	●	●	●	●
33	地域における災害時の応急活動・マネジメントや平時の防災訓練の場でのリーダーとなる防災リーダー・講師の育成	●	●	●	●	●

具体的取組		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
■避難行動を促す取組						
34	雨量や水位に係るリアルタイム情報の提供		●	●	●	●
35	出前講座等を活用した住民向けの防災情報の説明会・訓練の充実	●	●	●	●	●
36	防災教育に向けた指導計画の促進・支援体制の構築		●	●	●	●
37	住民向けの防災情報発信の充実			●	●	●
38	浸水実績等の周知	○	○	●	●	●
39	マイ・タイムラインの推進				○	●
■円滑な避難に資する情報発信						
40	水害時の情報入手のしやすさ・分かりやすさを支援するための広報活動の実施		○	●	●	●
41	住民の避難行動を促すためのスマートフォン等を活用したリアルタイム情報の提供やプッシュ型情報の発信・普及活動の実施	●	●	●	●	●
②洪水氾濫による被害軽減のための水防活動・排水活動等の取組						
■地域での水防活動の継続的な実施に向けた取組						
42	水防訓練や水防演習等の実施による水防団等との連携	●	●	●	●	●
43	水防活動や緊急復旧活動に活用する資材の充実の検討	●	●	●	●	●
44	関係機関が連携した実働水防訓練の実施	●	●	●	●	●
45	水防団や地域住民が参加する、水害リスクの高い箇所の共同点検の実施	●	●	●	●	●
46	水防団員に対する教育・訓練(水防工法の伝承、安全教育など)の実施	●	●	●	●	●
47	水防団員確保に向けて、自治会への説明会や水防団の重要性をPRする資料を作成するなど普及啓発活動の実施	●	●	●	●	●
■氾濫水を迅速に排水するための取組						
48	地域が有するポンプ等(消防や建設会社)の活用に向けた情報の整理と共有	●	●	●	●	●
49	氾濫水を迅速かつ確に排水するための排水計画の策定		-	-	-	-
50	排水ポンプ車出動要請の連絡体制を整備し、排水計画に基づく排水訓練を実施		-	-	-	-
■流域の市町と河川管理者が一体となった総合的な治水対策の推進						
51	河川整備計画等に基づく治水対策の着実な推進	●	●	●	●	●
52	ため池や水田など流域の貯留機能の保全、確保などの流出抑制対策の推進			●	●	●
53	浸水被害軽減地区の検討			○	○	●
■河川における機能の確保						
54	河川内の堆積土砂除去や樹木伐採等による流下能力の保全	○	●	●	●	●
55	樋門・樋管等の施設の運用体制の確保	○	●	●	●	●
56	河川管理の高度化の検討			-	-	●
■施設能力を上回る洪水への対応						
57	優先的に対策が必要な河道掘削などの洪水を河川内に安全に流すためのハード対策及び天端舗装などの危機管理型ハード対策の実施		-	-	-	-
■被害軽減のための迅速かつ確な水防活動・排水活動に資する基盤等の整備						
58	円滑な水防活動のため橋脚等への簡易水位計・量水標設置			○	●	●
59	迅速な水防活動及び緊急復旧活動を行う支援の拠点となる防災ステーションや大規模な防災拠点整備に向けた検討		○	●	●	●
■河川管理施設の整備等に関する事項						
60	ダムの柔軟な運用				-	●

R2年度末時点の取組結果(予定含む)を整理したものであるが、進捗状況によって変更の可能性がある

【掛川市】 取組の進捗と効果の紹介

- 水防災意識社会再構築ビジョンに基づく取組の進捗率は、令和2年度時点で100%に達成した。
- 令和2年度は、コロナ禍の中、出前講座や各種研修会が制限され、今後の取組方法に課題が課された年である。今後も、関係機関と連携を図り、効果的な方策を講じていく。

取組による効果

○令和2年6月 消防団が水防工法訓練を実施。



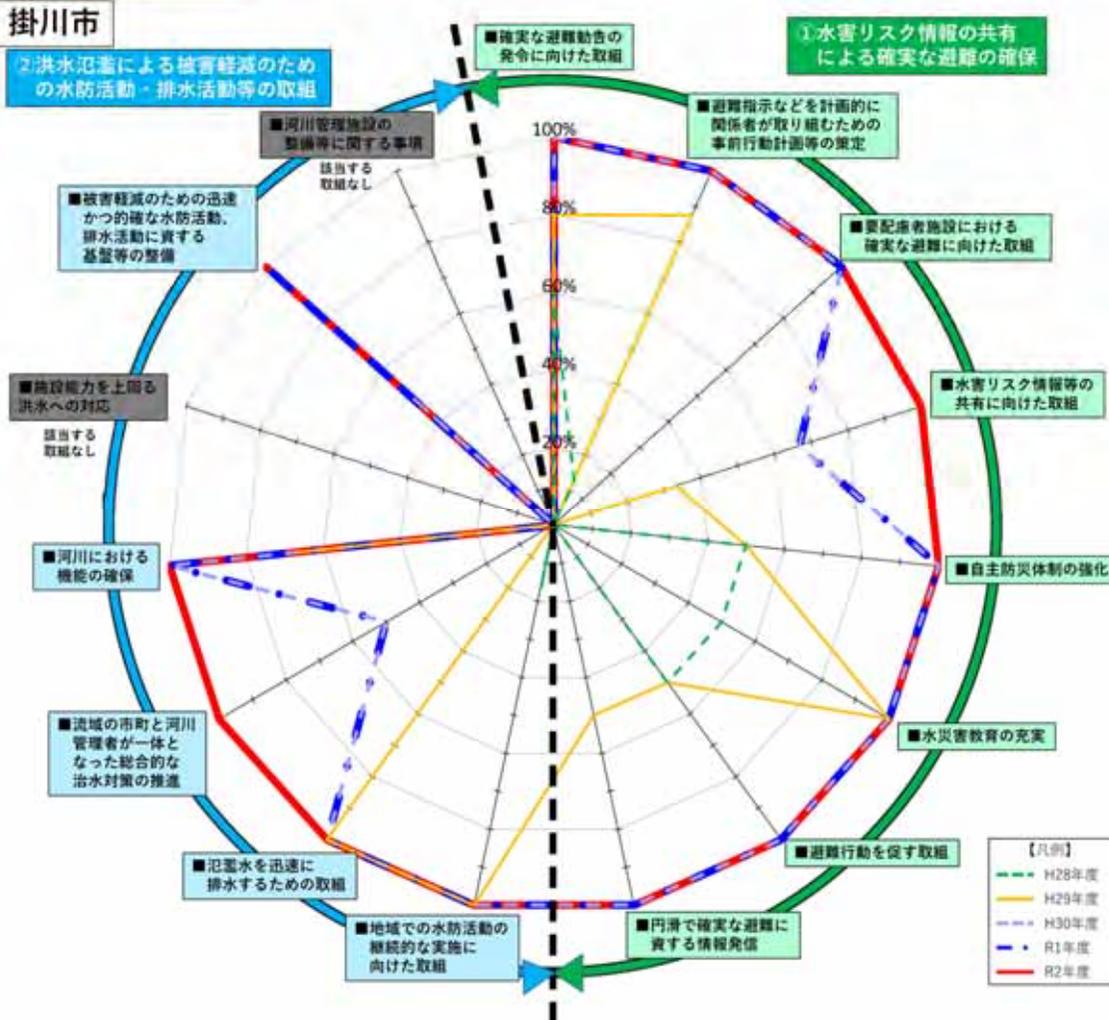
○令和2年8月 重要水防箇所合同巡視。



○令和2年11月、12月 防災リーダー養成講座(初級編)を実施。



取組の進捗率



R2年度末時点の取組結果(予定含む)を整理したものであるが、進捗状況によって変更の可能性がある

具体的取組		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
①水害リスク情報の共有による確実な避難の確保						
■確実な避難勧告の発令に向けた取組						
1	避難勧告等発令を想定した訓練の実施及び発令基準の点検		○	●	●	●
2	ホットライン体制の構築及び検証	●	●	●	●	●
3	ホットラインや洪水対応演習等の情報伝達訓練の充実	●	●	●	●	●
4	河川管理者等からの情報提供	●	●	●	●	●
5	避難勧告等発令の判断、伝達マニュアルの検証	○	●	●	●	●
■避難指示などを計画的に関係者が取り組むための事前行動計画等の策定						
6	タイムラインの導入の推進及び訓練による検証	○	●	●	●	●
7	職員の誰もが水害対応できるチェックリストの作成	○	●	●	●	●
8	想定最大規模の外力を対象とした洪水浸水想定区域図に伴う、洪水避難場所、退避場所及び避難経路の検討・整備の実施	○	●	●	●	●
9	情報伝達手段の多元化、通信機器の更新	○	●	●	●	●
10	確実かつ迅速な情報の提供と地域住民に避難の切迫性が確実に伝わる情報を提供	○	●	●	●	●
11	きめ細やかな情報連絡・情報共有を密にするための情報連絡室(関係機関との情報ネットワーク)の改善	○	●	●	●	●
12	避難を行う住民代表との避難に関する意見交換会の実施	●	●	●	●	●
13	対応行動整理表によるタイムラインの拡充		●	●	●	●
14	ダムや堰・樋門等の機能や効果、操作に関する情報を流域住民等へ周知				-	-
15	住民の避難行動につながるダム放流情報の改善や通知タイミングの改善				-	-
16	浸水想定区域図を浸水ナビへ実装				-	-
17	浸水想定区域内の災害対策拠点である市町・県・国庁舎や災害拠点病院等に関する情報を共有し、各施設管理者等に対する洪水時の情報伝達体制・方法について検討				-	-
■要配慮者施設における確実な避難に向けた取組						
1)施設管理者等への理解促進						
18	要配慮者利用施設の管理者を対象とした防災情報等の提供		○	●	●	●
19	施設管理者等への理解促進		○	●	●	●
2)避難確保計画の作成促進						
20	確実な避難体制の確保のための避難確保計画の作成、避難確保計画に基づく避難訓練の実施			●	●	●
■水害リスク情報等の共有に向けた取組						
1)洪水予報河川、水位周知河川における取組						
21	想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図等の作成			活用	活用	活用
22	洪水浸水想定区域図(想定最大規模)、高潮浸水想定区域、内水浸水想定区域等を基にした洪水ハザードマップの作成・周知の実施			●	●	●
2)水位周知河川に指定されていない河川での取組						
23	水位周知河川の拡大の検討	-	-	-	-	-
24	危機管理型水位計・河川監視用カメラ配置計画の整備及び見直しの実施	-	-	-	-	-
25	水害危険性の周知促進		●	●	●	●
26	広域避難体制の検討					●
27	県から市町への情報収集要員(リエゾン)の派遣の検討		活用	活用	活用	活用
■自主防災体制の強化						
28	自主防災会が継続的かつ適切に運営されるための情報提供や体制・活動の支援	●	●	●	●	●
29	水害リスクが高い区間などに関する情報提供と説明会の開催			●	●	●
■水災害教育の充実						
30	学校などと連携した洪水の特徴を踏まえた水害(防災)教育の拡充・支援体制の構築	●	●	●	●	●
31	関係機関と協力・連携した普及啓発活動の実施(出前講座、ワークショップ等)		●	●	●	●
32	効果的な「水防災意識社会」再構築に役立つ情報や、浸水リスクを周知するための啓発資料の作成		●	●	●	●
33	地域における災害時の応急活動・マネジメントや平時の防災訓練の場でのリーダーとなる防災リーダー・講師の育成	●	●	●	●	●

具体的取組		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
■避難行動を促す取組						
34	雨量や水位に係るリアルタイム情報の提供			●	●	●
35	出前講座等を活用した住民向けの防災情報の説明会・訓練の充実	●	●	●	●	●
36	防災教育に向けた指導計画の促進・支援体制の構築			●	●	●
37	住民向けの防災情報発信の充実			●	●	●
38	浸水実績等の周知	●	●	●	●	●
39	マイ・タイムラインの推進	●	●	●	●	●
■円滑で確実な避難に資する情報発信						
40	水害時の情報入手のしやすさ・分かりやすさを支援するための広報活動の実施		○	●	●	●
41	住民の避難行動を促すためのスマートフォン等を活用したリアルタイム情報の提供やプッシュ型情報の発信・普及活動の実施		●	●	●	●
②洪水氾濫による被害軽減のための水防活動・排水活動等の取組						
■地域での水防活動の継続的な実施に向けた取組						
42	水防訓練や水防演習等の実施による水防団等との連携	●	●	●	●	●
43	水防活動や緊急復旧活動に活用する資材の充実の検討		●	●	●	●
44	関係機関が連携した実働水防訓練の実施		●	●	●	●
45	水防団や地域住民が参加する、水害リスクの高い箇所の共同点検の実施		●	●	●	●
46	水防団員に対しての教育・訓練(水防工法の伝承、安全教育など)の実施		●	●	●	●
47	水防団員確保に向けて、自治会への説明会や水防団の重要性をPRする資料を作成するなど普及啓発活動の実施		●	●	●	●
■氾濫水を迅速に排水するための取組						
48	地域が有するポンプ等(消防や建設会社)の活用に向けた情報の整理と共有		●	●	●	●
49	氾濫水を迅速かつ確に排水するための排水計画の策定		-	-	-	-
50	排水ポンプ車出動要請の連絡体制を整備し、排水計画に基づく排水訓練を実施		-	-	-	-
■流域の市町と河川管理者が一体となった総合的な治水対策の推進						
51	河川整備計画等に基づく治水対策の着実な推進		-	-	-	-
52	ため池や水田など流域の貯留機能の保全、確保などの流出抑制対策の推進			●	●	●
53	浸水被害軽減地区の検討			○	○	●
■河川における機能の確保						
54	河川内の堆積土砂除去や樹木伐採等による流下能力の保全		●	●	●	●
55	樋門・樋管等の施設の運用体制の確保		●	●	●	●
56	河川管理の高度化の検討			●	●	●
■施設能力を上回る洪水への対応						
57	優先的に対策が必要な河道掘削などの洪水を河川内に安全に流すためのハード対策及び先端舗装などの危機管理型ハード対策の実施		-	-	-	-
■被害軽減のための迅速かつ確な水防活動・排水活動に資する基盤等の整備						
58	円滑な水防活動のため橋脚等への簡易水位計・量水標設置			○	●	●
59	迅速な水防活動及び緊急復旧活動を行う支援の拠点となる防災ステーションや大規模な防災拠点整備に向けた検討		○	●	●	●
■河川管理施設の整備等に関する事項						
60	ダムの柔軟な運用				-	-

R2年度末時点の取組結果(予定含む)を整理したものであるが、進捗状況によって変更の可能性がある

【袋井市】 取組の進捗と効果の紹介

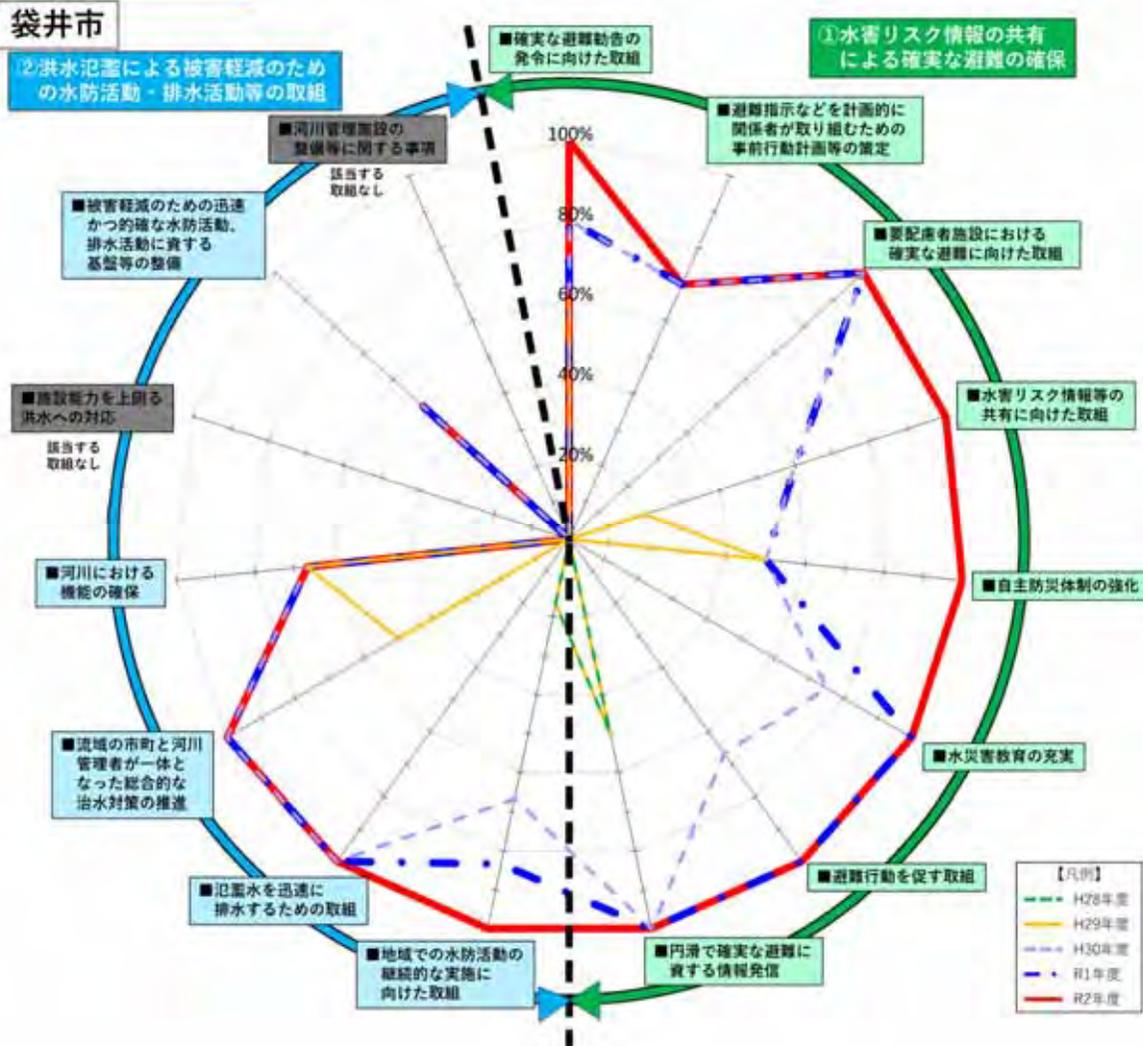
- 各取組について、該当する13項目中10項目で、令和2年度までに進捗率100%を達成している。
- 令和2年度は「マイタイムライン研修会の実施」、「住民と協働した土のう作成・設置訓練の実施」、「災害対応支援システムの導入」等に取り組んだ。
- 今後、周辺市町の取組状況等を参考にしつつ、進捗率100%達成を目指し、各種取組を推進していく。

取組による効果

○地域における「マイ・タイムライン研修会」の実施
市ハザードマップを用いて、居住地の水害リスクを再認識すると同時に、「逃げキッド」を活用して、水害時における避難行動を確認することで、事前避難について啓発。



取組の進捗率



○住民と協働した土のう作成・設置訓練の実施
令和2年8月30日 常襲冠水地域において、総合防災訓練時に、行政と住民、消防団が協働し、土のう作成・設置訓練を実施。



○災害対応支援システムの導入
災害対応にあたる職員全員が、被害情報を収集・共有が一元化され、水害対応においても浸水箇所の把握や被害状況などを迅速に収集・共有化することができ、早期の対策立案が可能となる。



R2年度末時点の取組結果(予定含む)を整理したものであるが、進捗状況によって変更の可能性がある

具体的取組	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
①水害リスク情報の共有による確実な避難の確保					
■確実な避難勧告の発令に向けた取組					
1 避難勧告等発令を想定した訓練の実施及び発令基準の点検		○	○	○	●
2 ホットライン体制の構築及び検証		●	●	●	●
3 ホットラインや洪水対応演習等の情報伝達訓練の充実		●	●	●	●
4 河川管理者等からの情報提供			●	●	●
5 避難勧告等発令の判断、伝達マニュアルの検証		●	●	●	●
■避難指示などを計画的に関係者が取り組むための事前行動計画等の策定					
6 タイムラインの導入の推進及び訓練による検証			●	●	●
7 職員の誰もが水害対応できるチェックリストの作成			○	○	○
8 想定最大規模の外力を対象とした洪水浸水想定区域図に伴う、洪水避難場所、退避場所及び避難経路の検討・整備の実施			●	●	●
9 情報伝達手段の多元化、通信機器の更新			●	●	●
10 確実かつ迅速な情報の提供と地域住民に避難の切迫性が確実に伝わる情報を提供			●	●	●
11 きめ細やかな情報連絡・情報共有を密にするための情報連絡室(関係機関との情報ネットワーク)の改善			●	●	●
12 避難を行う住民代表との避難に関する意見交換会の実施			●	●	●
13 対応行動整理表によるタイムラインの拡充	-	-	-	-	○
14 ダムや堰・樋門等の機能や効果、操作に関する情報を流域住民等へ周知	-	-	-	-	-
15 住民の避難行動につながるダム放流情報の改善や通知タイミングの改善	-	-	-	-	-
16 浸水想定区域図を浸水ナビへ実装	-	-	-	-	-
17 浸水想定区域内の災害対策拠点である市町・県・国庁舎や災害拠点病院等に関する情報を共有し、各施設管理者等に対する洪水時の情報伝達体制・方法について検討	-	-	●	●	●
■要配慮者施設における確実な避難に向けた取組					
1)施設管理者等への理解促進					
18 要配慮者利用施設の管理者を対象とした防災情報等の提供		○	●	●	●
19 施設管理者等への理解促進			●	●	●
2)避難確保計画の作成促進					
20 確実な避難体制の確保のための避難確保計画の作成、避難確保計画に基づく避難訓練の実施		○		●	●
■水害リスク情報等の共有に向けた取組					
1)洪水予報河川、水位周知河川における取組					
21 想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図等の作成	-	-	活用	活用	活用
22 洪水浸水想定区域図(想定最大規模)、高潮浸水想定区域、内水浸水想定区域等を基にした洪水ハザードマップの作成・周知の実施	○	○		●	●
2)水位周知河川に指定されていない河川での取組					
23 水位周知河川の拡大の検討		-	●	●	●
24 危機管理型水位計・河川監視用カメラ配置計画の整備及び見直しの実施					●
25 水害危険性の周知促進		●	●	●	●
26 広域避難体制の検討					●
27 県から市町への情報収集要員(リエゾン)の派遣の検討		活用	活用	活用	活用
■自主防災体制の強化					
28 自主防災会が継続的かつ適切に運営されるための情報提供や体制・活動の支援		●	●	●	●
29 水害リスクが高い区間などに関する情報提供と説明会の開催				○	●
■水災害教育の充実					
30 学校などと連携した洪水の特徴を踏まえた水害(防災)教育の拡充・支援体制の構築			●	●	●
31 関係機関と協力・連携した普及啓発活動の実施(出前講座、ワークショップ等)			●	●	●
32 効果的な「水防災意識社会」再構築に役立つ情報や、浸水リスクを周知するための啓発資料の作成			○	●	●
33 地域における災害時の応急活動・マネジメントや平時の防災訓練の場でのリーダーとなる防災リーダー・講師の育成			●	●	●

具体的取組	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
■避難行動を促す取組					
34 雨量や水位に係るリアルタイム情報の提供			●	●	●
35 出前講座等を活用した住民向けの防災情報の説明会・訓練の充実			●	●	●
36 防災教育に向けた指導計画の促進・支援体制の構築				●	●
37 住民向けの防災情報発信の充実				●	●
38 浸水実績等の周知			●	●	●
39 マイ・タイムラインの推進				●	●
■円滑で確実な避難に資する情報発信					
40 水害時の情報入手のしやすさ・分かりやすさを支援するための広報活動の実施			●	●	●
41 住民の避難行動を促すためのスマートフォン等を活用したリアルタイム情報の提供やプッシュ型情報の発信・普及活動の実施	●	●	●	●	●
②洪水氾濫による被害軽減のための水防活動・排水活動等の取組					
■地域での水防活動の継続的な実施に向けた取組					
42 水防訓練や水防演習等の実施による水防団等との連携	●	●	●	●	●
43 水防活動や緊急復旧活動に活用する資材の充実の検討			○	○	●
44 関係機関が連携した実働水防訓練の実施			●	●	●
45 水防団や地域住民が参加する、水害リスクの高い箇所共同点検の実施			○	●	●
46 水防団員に対する教育・訓練(水防工法の伝承、安全教育など)の実施			●	●	●
47 水防団員確保に向けて、自治会への説明会や水防団の重要性をPRする資料を作成するなど普及啓発活動の実施			●	●	●
■氾濫水を迅速に排水するための取組					
48 地域が有するポンプ等(消防や建設会社)の活用に向けた情報の整理と共有		○	●	●	●
49 氾濫水を迅速かつ的確に排水するための排水計画の策定		-	-	-	-
50 排水ポンプ車出動要請の連絡体制を整備し、排水計画に基づく排水訓練を実施		-	-	-	-
■流域の市町と河川管理者が一体となった総合的な治水対策の推進					
51 河川整備計画等に基づく治水対策の着実な推進		-	●	●	●
52 ため池や水田など流域の貯留機能の保全、確保などの流出抑制対策の推進		●	●	●	●
53 浸水被害軽減地区の検討		-	-	-	-
■河川における機能の確保					
54 河川内の堆積土砂撤去や樹木伐採等による流下能力の保全		●	●	●	●
55 樋門・樋管等の施設の運用体制の確保		●	●	●	●
56 河川管理の高度化の検討			○	○	○
■施設能力を上回る洪水への対応					
57 優先的に対策が必要な河道掘削などの洪水を河川内に安全に流すためのハード対策及び天端舗装などの危機管理型ハード対策の実施	-	-	-	-	-
■被害軽減のための迅速かつ確実な水防活動・排水活動に資する基盤等の整備					
58 円滑な水防活動のため橋脚等への簡易水位計・量水標設置			○	○	○
59 迅速な水防活動及び緊急復旧活動を行う支援の拠点となる防災ステーションや大規模な防災拠点整備に向けた検討			●	●	●
■河川管理施設の整備等に関する事項					
60 ダムの柔軟な運用				-	-

R2年度末時点の取組結果(予定含む)を整理したものであるが、進捗状況によって変更の可能性がある

【湖西市】 取組の進捗と効果の紹介

令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、予定通り取り組みが出来ないなか、特に感染症対策に配慮した訓練を実施することで、防災意識を向上させることが出来た。主な取り組みは次のとおり。

- 避難行動を促す取組
- 要配慮者施設における確実な避難に向けた取組
- 地域での水防活動の継続的な実施に向けた取組

取組による効果

◆新型コロナウイルス感染症対策に配慮した訓練の実施。

○避難行動を促す取組

(継続) 土砂災害警戒区域での避難情報伝達訓練及び避難所運営訓練

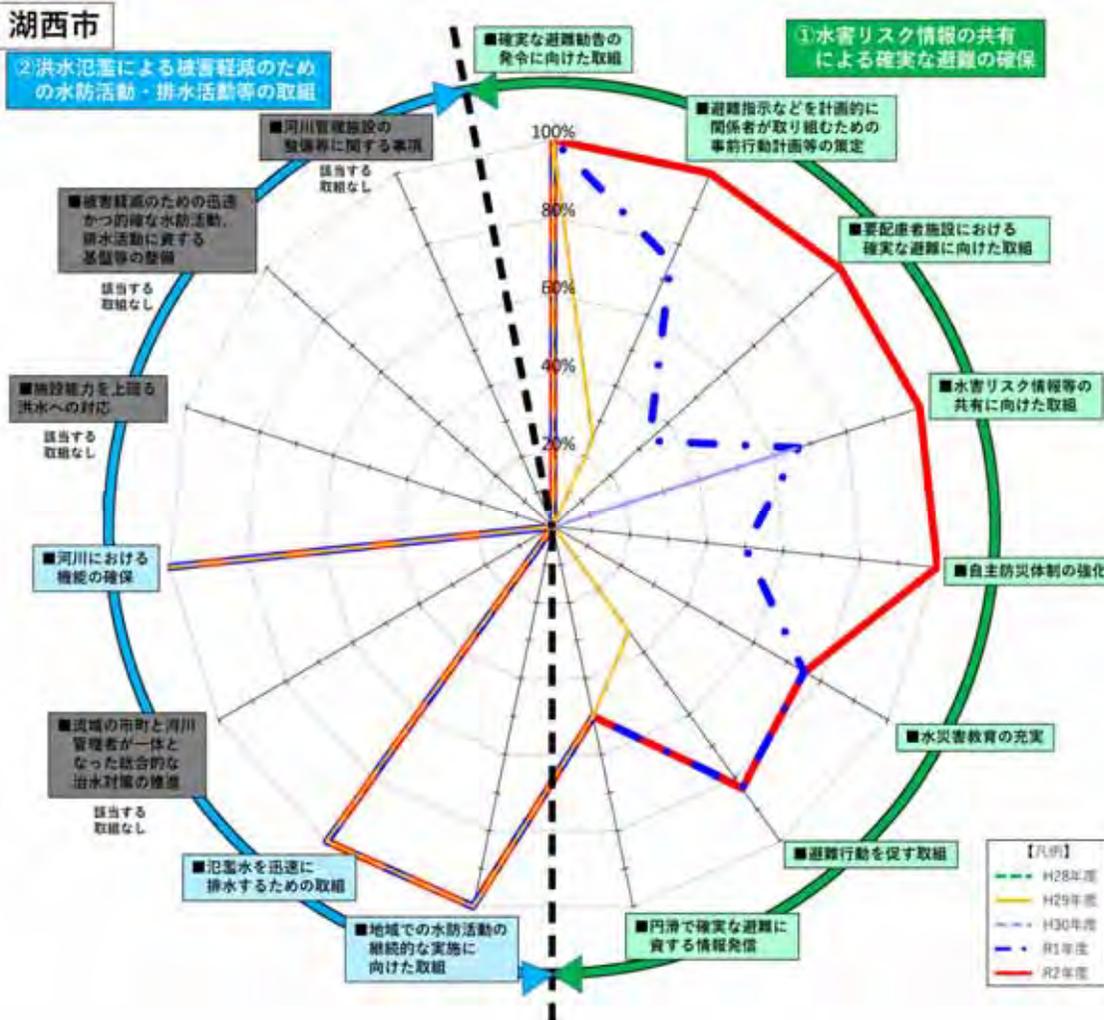


段ボールパーティション設置



県防災アプリ活用

取組の進捗率



○要配慮者施設における確実な避難に向けた取組

(継続) 土砂災害警戒区域内にある要配慮者施設の避難確保計画の作成支援
 (新規) 避難確保計画に基づく避難訓練の実施

○地域での水防活動の継続的な実施に向けた取組

(継続) 水防訓練の実施



チェーンソー訓練



規律訓練

具体的取組		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
①水害リスク情報の共有による確実な避難の確保						
■確実な避難勧告の発令に向けた取組						
1	避難勧告等発令を想定した訓練の実施及び発令基準の点検		-	-	-	-
2	ホットライン体制の構築及び検証		●	●	●	●
3	ホットラインや洪水対応演習等の情報伝達訓練の充実		●	●	●	●
4	河川管理者等からの情報提供		●	●	●	●
5	避難勧告等発令の判断、伝達マニュアルの検証		●	●	●	●
■避難指示などを計画的に関係者が取り組むための事前行動計画等の策定						
6	タイムラインの導入の推進及び訓練による検証		-	-	-	-
7	職員の誰もが水害対応できるチェックリストの作成		-	-	-	-
8	想定最大規模の外力を対象とした洪水浸水想定区域図に伴う、洪水避難場所、退避場所及び避難経路の検討・整備の実施		-	-	-	-
9	情報伝達手段の多元化、通信機器の更新		○	○	●	●
10	確実かつ迅速な情報の提供と地域住民に避難の切迫性が確実に伝わる情報を提供		○	○	●	●
11	きめ細やかな情報連絡・情報共有を密にするための情報連絡室(関係機関との情報ネットワーク)の改善		●	●	●	●
12	避難を行う住民代表との避難に関する意見交換会の実施		-	-	-	●
13	対応行動整理表によるタイムラインの拡充		-	-	-	-
14	ダムや堰・樋門等の機能や効果、操作に関する情報を流域住民等へ周知		-	-	-	-
15	住民の避難行動につながるダム放流情報の改善や通知タイミングの改善		-	-	-	-
16	浸水想定区域図を浸水ナビへ実装		-	-	-	-
17	浸水想定区域内の災害対策拠点である市町・県・国庁舎や災害拠点病院等に関する情報を共有し、各施設管理者等に対する洪水時の情報伝達体制・方法について検討		-	-	-	-
■要配慮者施設における確実な避難に向けた取組						
1)施設管理者等への理解促進						
18	要配慮者利用施設の管理者を対象とした防災情報等の提供			○	○	●
19	施設管理者等への理解促進			○	○	●
2)避難確保計画の作成促進						
20	確実な避難体制の確保のための避難確保計画の作成、避難確保計画に基づく避難訓練の実施		○	○	●	●
■水害リスク情報等の共有に向けた取組						
1)洪水予報河川、水位周知河川における取組						
21	想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図等の作成		-	-	-	-
22	洪水浸水想定区域図(想定最大規模)、高潮浸水想定区域、内水浸水想定区域等を基にした洪水ハザードマップの作成・周知の実施		-	-	-	-
2)水位周知河川に指定されていない河川での取組						
23	水位周知河川の拡大の検討		-	-	-	-
24	危機管理型水位計・河川監視用カメラ配置計画の整備及び見直しの実施		○	●	●	●
25	水害危険性の周知促進			○	○	●
26	広域避難体制の検討			●	●	●
27	県から市町への情報収集要員(リエゾン)の派遣の検討			活用	活用	活用
■自主防災体制の強化						
28	自主防災会が継続的かつ適切に運営されるための情報提供や体制・活動の支援			○	●	●
29	水害リスクが高い区間などに関する情報提供と説明会の開催					●
■水災害教育の充実						
30	学校などと連携した洪水の特徴を踏まえた水害(防災)教育の拡充・支援体制の構築			○	●	●
31	関係機関と協力・連携した普及啓発活動の実施(出前講座、ワークショップ等)			○	●	●
32	効果的な「水防災意識社会」再構築に役立つ情報や、浸水リスクを周知するための啓発資料の作成			○	○	○
33	地域における災害時の応急活動・マネジメントや平時の防災訓練の場でのリーダーとなる防災リーダー・講師の育成			○	●	●

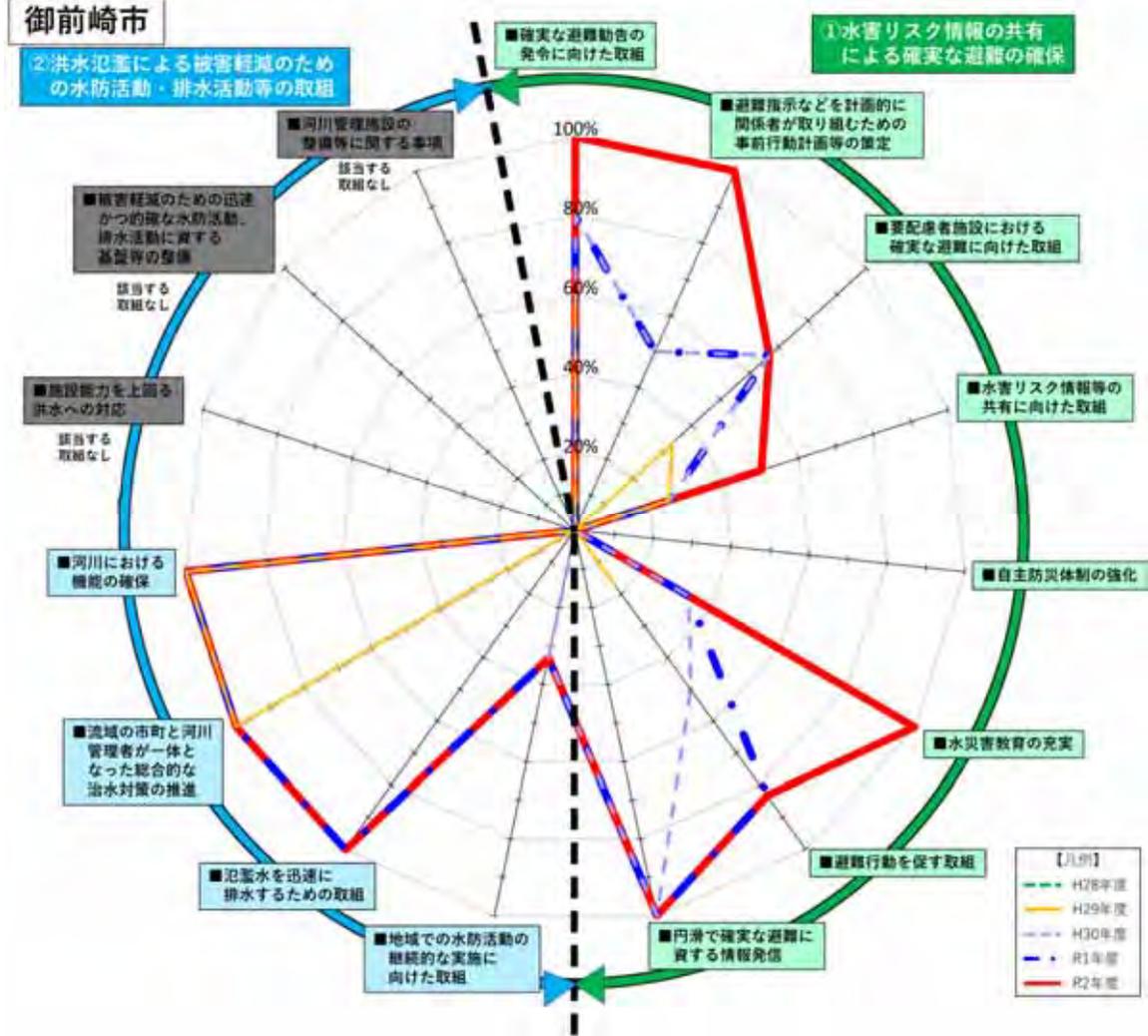
具体的取組		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
■避難行動を促す取組						
34	雨量や水位に係るリアルタイム情報の提供		●	●	●	●
35	出前講座等を活用した住民向けの防災情報の説明会・訓練の充実		○	○	●	●
36	防災教育に向けた指導計画の促進・支援体制の構築		○	○	●	●
37	住民向けの防災情報発信の充実		●	●	●	●
38	浸水実績等の周知		○	○	○	○
39	マイ・タイムラインの推進				●	●
■円滑で確実な避難に資する情報発信						
40	水害時の情報入手のしやすさ・分かりやすさを支援するための広報活動の実施			○	○	○
41	住民の避難行動を促すためのスマートフォン等を活用したリアルタイム情報の提供やプッシュ型情報の発信・普及活動の実施		●	●	●	●
②洪水氾濫による被害軽減のための水防活動・排水活動等の取組						
■地域での水防活動の継続的な実施に向けた取組						
42	水防訓練や水防演習等の実施による水防団等との連携		●	●	●	●
43	水防活動や緊急復旧活動に活用する資材の充実の検討		●	●	●	●
44	関係機関が連携した実働水防訓練の実施		-	-	-	-
45	水防団や地域住民が参加する、水害リスクの高い箇所共同点検の実施		●	●	●	●
46	水防団員に対する教育・訓練(水防工法の伝承、安全教育など)の実施		●	●	●	●
47	水防団員確保に向けて、自治会への説明会や水防団の重要性をPRする資料を作成するなど普及啓発活動の実施		●	●	●	●
■氾濫水を迅速に排水するための取組						
48	地域が有するポンプ等(消防や建設会社)の活用に向けた情報の整理と共有		●	●	●	●
49	氾濫水を迅速かつ確に排水するための排水計画の策定		-	-	-	-
50	排水ポンプ車出動要請の連絡体制を整備し、排水計画に基づく排水訓練を実施		-	-	-	-
■流域の市町と河川管理者が一体となった総合的な治水対策の推進						
51	河川整備計画等に基づく治水対策の着実な推進		-	-	-	-
52	ため池や水田など流域の貯留機能の保全、確保などの流出抑制対策の推進		-	-	-	-
53	浸水被害軽減地区の検討		-	-	-	-
■河川における機能の確保						
54	河川内の堆積土砂除去や樹木伐採等による流下能力の保全		●	●	●	●
55	樋門・樋管等の施設の運用体制の確保		●	●	●	●
56	河川管理の高度化の検討		-	-	-	-
■施設能力を上回る洪水への対応						
57	優先的に対策が必要な河道掘削などの洪水を河川内に安全に流すためのハード対策及び天端舗装などの危機管理型ハード対策の実施		-	-	-	-
■被害軽減のための迅速かつ確な水防活動・排水活動に資する基盤等の整備						
58	円滑な水防活動のため橋脚等への簡易水位計・量水標設置		-	-	-	-
59	迅速な水防活動及び緊急復旧活動を行う支援の拠点となる防災ステーションや大規模な防災拠点整備に向けた検討		-	-	-	-
■河川管理施設の整備等に関する事項						
60	ダムの柔軟な運用				-	-

R2年度末時点の取組結果(予定含む)を整理したものであるが、進捗状況によって変更の可能性がある

【御前崎市】 取組の進捗と効果の紹介

○現状、御前崎市においては、水位周知河川等に指定されるような水害の危険性が高い河川がないため、取り組みとしては災害全般についての取り組みの中でできることを進めた。
 ○今後は、新野川が水位周知河川となるため、併せて関係機関と連携し、検討を進めていく。

取組の進捗率



取組による効果

地震や津波等の総合的な災害に対応するため、防災用品の購入費等に対して補助を行い、防災意識及び自助の意識の高揚をは図った。

例年行っている、備蓄物に関するアンケートでは、令和2年度までで、3日以内の物資を備蓄している一般家庭は、50%を超えた。
 今後も引き続き自助意識の向上を図るため、補助等を行い、水防を含めた、様々な災害に対する防災意識の向上を図っていく。

「備蓄品を揃えよう」をテーマにした「防災用品購入費補助金」の取組が実施されています。

防災用品購入費補助金始めました！

災害における非常持ち出し品・備蓄品は、非常持ち出し袋などに入れて、いつでも持ち出せる場所に置きましょ。いつでも持ち出せるように準備を。『持ち出し袋』を準備し、定期的に点検を行いましょ。取組のための準備に補助金を活用して、家庭内の備蓄を高めましょ！！

※非常持ち出し袋は、必ず準備し、必ず持ち出し袋に入れてください。

※準備が済んだら、必ず持ち出し袋に入れてください。

御前崎市防災用品購入費補助金

対象品	補助額
防災用品に該当する品目（非常持ち出し袋）	補助額の半額（最大10,000円）
防災用品に該当しない品目（非常持ち出し袋以外）	補助額の半額（最大5,000円）

※申請方法は、必ず事前にご確認ください。

地域における災害時の応急活動・マネジメントや平時の防災訓練の場でのリーダーとなる防災リーダー・講師の育成のため、県主催の講座や各団体が実施する養成講座等への参加を促し、防災リーダー等の育成を図った。

また、各自治会や小学校等においても防災訓練の説明会や各種集会、防災講演等の中で、災害対策等の話と合わせて水防等について話を行い、自治会における意識の向上や市民の水防知識の取得を図った。



R2年度末時点の取組結果(予定含む)を整理したものであるが、進捗状況によって変更の可能性がある

進捗状況表

○:実施予定 ●:実施中・実施済 -:検討不要 グレ:今後要検討

具体的取組		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
①水害リスク情報の共有による確実な避難の確保						
■確実な避難勧告の発令に向けた取組						
1	避難勧告等発令を想定した訓練の実施及び発令基準の点検		●	●	●	●
2	ホットライン体制の構築及び検証		●	●	●	●
3	ホットラインや洪水対応演習等の情報伝達訓練の充実		●	●	●	●
4	河川管理者等からの情報提供			○	○	●
5	避難勧告等発令の判断、伝達マニュアルの検証			●	●	●
■避難指示などを計画的に関係者が取り組むための事前行動計画等の策定						
6	タイムラインの導入の推進及び訓練による検証		-	-	-	-
7	職員の誰もが水害対応できるチェックリストの作成		-	-	-	-
8	想定最大規模の外力を対象とした洪水浸水想定区域図に伴う、洪水避難場所、退避場所及び避難経路の検討・整備の実施		-	-	-	-
9	情報伝達手段の多元化、通信機器の更新			●	●	●
10	確実かつ迅速な情報の提供と地域住民に避難の切迫性が確実に伝わる情報を提供			●	●	●
11	きめ細やかな情報連絡・情報共有を密にするための情報連絡室(関係機関との情報ネットワーク)の改善			○	○	●
12	避難を行う住民代表との避難に関する意見交換会の実施			○	○	●
13	対応行動整理表によるタイムラインの拡充			-	-	-
14	ダムや堰・樋門等の機能や効果、操作に関する情報を流域住民等へ周知			-	-	-
15	住民の避難行動につながるダム放流情報の改善や通知タイミングの改善			-	-	-
16	浸水想定区域図を浸水ナビへ実装			-	-	-
17	浸水想定区域内の災害対策拠点である市町・県・国庁舎や災害拠点病院等に関する情報を共有し、各施設管理者等に対する洪水時の情報伝達体制・方法について検討			-	-	-
■要配慮者施設における確実な避難に向けた取組						
1)施設管理者等への理解促進						
18	要配慮者利用施設の管理者を対象とした防災情報等の提供		●	●	●	●
19	施設管理者等への理解促進			●	●	●
2)避難確保計画の作成促進						
20	確実な避難体制の確保のための避難確保計画の作成、避難確保計画に基づく避難訓練の実施	○	○	○	○	○
■水害リスク情報等の共有に向けた取組						
1)洪水予報河川、水位周知河川における取組						
21	想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図等の作成		-	-	-	-
22	洪水浸水想定区域図(想定最大規模)、高潮浸水想定区域、内水浸水想定区域等を基にした洪水ハザードマップの作成・周知の実施		-	-	-	-
2)水位周知河川に指定されていない河川での取組						
23	水位周知河川の拡大の検討		●	●	●	●
24	危機管理型水位計・河川監視用カメラ配置計画の整備及び見直しの実施		-	-	-	○
25	水害危険性の周知促進		○	○	○	○
26	広域避難体制の検討					●
27	県から市町への情報収集要員(リエソンの)派遣の検討		活用	活用	活用	活用
■自主防災体制の強化						
28	自主防災会が継続的かつ適切に運営されるための情報提供や体制・活動の支援			○	○	○
29	水害リスクが高い区間などに関する情報提供と説明会の開催			○	○	○
■水災害教育の充実						
30	学校などと連携した洪水の特徴を踏まえた水害(防災)教育の拡充・支援体制の構築			○	○	●
31	関係機関と協力・連携した普及啓発活動の実施(出前講座、ワークショップ等)			○	○	●
32	効果的な「水防災意識社会」再構築に役立つ情報や、浸水リスクを周知するための啓発資料の作成		-	-	-	-
33	地域における災害時の応急活動・マネジメントや平時の防災訓練の場でのリーダーとなる防災リーダー・講師の育成			●	●	●

具体的取組		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
■避難行動を促す取組						
34	雨量や水位に係るリアルタイム情報の提供		○	○	○	○
35	出前講座等を活用した住民向けの防災情報の説明会・訓練の充実		●	●	●	●
36	防災教育に向けた指導計画の促進・支援体制の構築			●	●	●
37	住民向けの防災情報発信の充実			●	●	●
38	浸水実績等の周知			○	○	●
39	マイ・タイムラインの推進				●	●
■円滑で確実な避難に資する情報発信						
40	水害時の情報入手のしやすさ・分かりやすさを支援するための広報活動の実施			●	●	●
41	住民の避難行動を促すためのスマートフォン等を活用したリアルタイム情報の提供やプッシュ型情報の発信・普及活動の実施			●	●	●
②洪水氾濫による被害軽減のための水防活動・排水活動等の取組						
■地域での水防活動の継続的な実施に向けた取組						
42	水防訓練や水防演習等の実施による水防団等との連携		○	○	○	○
43	水防活動や緊急復旧活動に活用する資材の充実の検討		○	●	●	●
44	関係機関が連携した実働水防訓練の実施			○	○	○
45	水防団や地域住民が参加する、水害リスクの高い箇所との共同点検の実施			○	○	○
46	水防団員に対する教育・訓練(水防工法の伝承、安全教育など)の実施			○	○	○
47	水防団員確保に向けて、自治会への説明会や水防団の重要性をPRする資料を作成するなど普及啓発活動の実施			●	●	●
■氾濫水を迅速に排水するための取組						
48	地域が有するポンプ等(消防や建設会社)の活用に向けた情報の整理と共有		○	○	●	●
49	氾濫水を迅速かつ的確に排水するための排水計画の策定		-	-	-	-
50	排水ポンプ車出動要請の連絡体制を整備し、排水計画に基づく排水訓練を実施		-	-	-	-
■流域の市町と河川管理者が一体となった総合的な治水対策の推進						
51	河川整備計画等に基づく治水対策の着実な推進		●	●	●	●
52	ため池や水田など流域の貯留機能の保全、確保などの流出抑制対策の推進		●	●	●	●
53	浸水被害軽減地区の検討		-	-	-	-
■河川における機能の確保						
54	河川内の堆積土砂撤去や樹木伐採等による流下能力の保全		●	●	●	●
55	樋門・樋管等の施設の運用体制の確保		●	●	●	●
56	河川管理の高度化の検討		-	-	-	-
■施設能力を上回る洪水への対応						
57	優先的に対策が必要な河道掘削などの洪水を河川内に安全に流すためのハード対策及び天端舗装などの危機管理型ハード対策の実施		-	-	-	-
■被害軽減のための迅速かつ的確な水防活動、排水活動に資する基盤等の整備						
58	円滑な水防活動のため橋脚等への簡易水位計・量水標設置		-	-	-	-
59	迅速な水防活動及び緊急復旧活動を行う支援の拠点となる防災ステーションや大規模な防災拠点整備に向けた検討		-	-	-	-
■河川管理施設の整備等に関する事項						
60	ダムの柔軟な運用				-	-

R2年度末時点の取組結果(予定含む)を整理したものであるが、進捗状況によって変更の可能性がある

【菊川市】 取組の進捗と効果の紹介

菊川市における令和2年度の主な取組の進捗

- ・国土交通省と菊川下内田地区河川防災ステーションを建設
- ・想定最大規模に対応したハザードマップを作成
- ・要配慮者利用施設における避難確保計画作成
- ・住民の逃げ遅れを防ぐためのマイタイムラインの啓発活動を実施
- ・菊川流域治水協議会へ参画

取組による効果

1 菊川下内田地区河川防災ステーション

迅速かつ円滑に災害復旧活動を行うための拠点となる施設を国土交通省と共同で建設しました。今後の水防活動の充実に図ります。



2 想定最大規模に対応したハザードマップ

1,000年に1回程度の大雨を想定したハザードマップを作成しました。作成したハザードマップは令和3年度に住民への配布、出前行政講座等で活用し、啓発を行います。

3 要配慮者利用施設における避難確保計画

対象事業所であるすべての要配慮者利用施設に対して、説明会等を実施し、水害及び土砂災害に関する避難確保計画の作成を促し、100%の提出率となりました。今後、要配慮者の避難に活用させます。

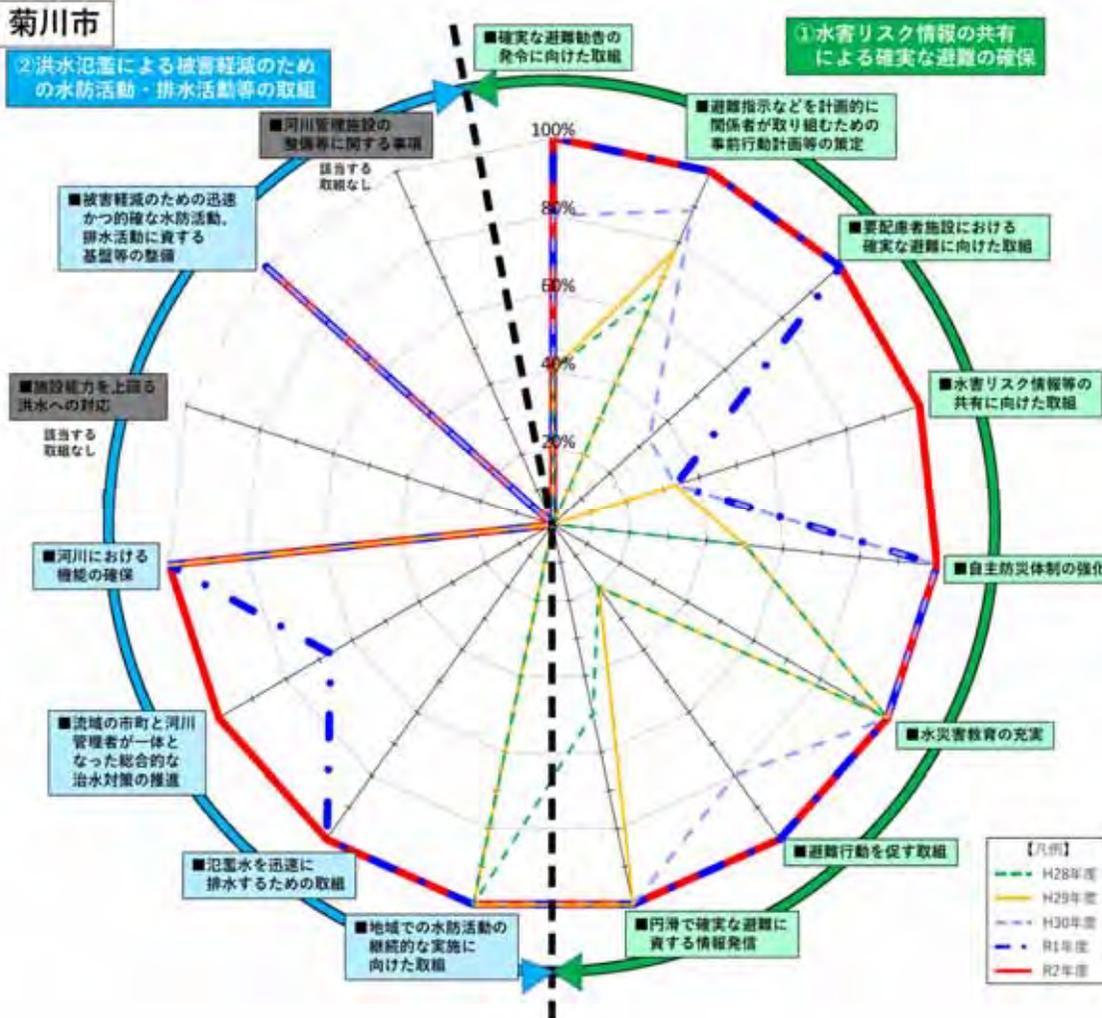
4 住民の逃げ遅れを防ぐための啓発活動

水害から命を守るパンフレットを作成し、全戸配布しました。内容として、記述式のマイタイムラインにより、逃げ遅れがないように啓発しました。

5 菊川流域治水協議会への参画

国・県等の関係機関が含まれる同協議会へ参画し、特に令和元年台風19号で被害が大きかった流域をリーディング地区としたプロジェクトの策定を進めており、水害等による被害軽減を図ります。

取組の進捗率



進捗状況表

○:実施予定 ●:実施中・実施済 -:検討不要 グレ:今後要検討

具体的取組		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
①水害リスク情報の共有による確実な避難の確保						
■確実な避難勧告の発令に向けた取組						
1	避難勧告等発令を想定した訓練の実施及び発令基準の点検		○	○	●	●
2	ホットライン体制の構築及び検証	●	●	●	●	●
3	ホットラインや洪水対応演習等の情報伝達訓練の充実	●	●		●	●
4	河川管理者等からの情報提供			●	●	●
5	避難勧告等発令の判断、伝達マニュアルの検証			●	●	●
■避難指示などを計画的に関係者が取り組むための事前行動計画等の策定						
6	タイムラインの導入の推進及び訓練による検証	●	●	●	●	●
7	職員の誰もが水害対応できるチェックリストの作成		●	●	●	●
8	想定最大規模の外力を対象とした洪水浸水想定区域図に伴う、洪水避難場所、退避場所及び避難経路の検討・整備の実施	●	●	●	●	●
9	情報伝達手段の多元化、通信機器の更新	●	●	●	●	●
10	確実かつ迅速な情報の提供と地域住民に避難の切迫性が確実に伝わる情報を提供	●	●	●	●	●
11	きめ細やかな情報連絡・情報共有を密にするための情報連絡室(関係機関との情報ネットワーク)の改善	●	●	●	●	●
12	避難を行う住民代表との避難に関する意見交換会の実施	●	●	●	●	●
13	対応行動整理表によるタイムラインの拡充			●	●	●
14	ダムや堰・樋門等の機能や効果、操作に関する情報を流域住民等へ周知				-	-
15	住民の避難行動につながるダム放流情報の改善や通知タイミングの改善				-	-
16	浸水想定区域図を浸水ナビへ実装				-	-
17	浸水想定区域内の災害対策拠点である市町・県・国庁舎や災害拠点病院等に関する情報を共有し、各施設管理者等に対する洪水時の情報伝達体制・方法について検討				●	●
■要配慮者施設における確実な避難に向けた取組						
1)施設管理者等への理解促進						
18	要配慮者利用施設の管理者を対象とした防災情報等の提供		○	○	●	●
19	施設管理者等への理解促進			●	●	●
2)避難確保計画の作成促進						
20	確実な避難体制の確保のための避難確保計画の作成、避難確保計画に基づく避難訓練の実施	○	○	○	●	●
■水害リスク情報等の共有に向けた取組						
1)洪水予報河川、水位周知河川における取組						
21	想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図等の作成					活用
22	洪水浸水想定区域図(想定最大規模)、高潮浸水想定区域、内水浸水想定区域等を基にした洪水ハザードマップの作成・周知の実施	○	○	○	○	●
2)水位周知河川に指定されていない河川での取組						
23	水位周知河川の拡大の検討	-	-	-	-	-
24	危機管理型水位計・河川監視用カメラ配置計画の整備及び見直しの実施	-	-	-	-	-
25	水害危険性の周知促進		●	●	●	●
26	広域避難体制の検討			○	○	●
27	県から市町への情報収集要員(リエゾン)の派遣の検討		活用	活用	活用	活用
■自主防災体制の強化						
28	自主防災会が継続的かつ適切に運営されるための情報提供や体制・活動の支援	●	●	●	●	●
29	水害リスクが高い区間などに関する情報提供と説明会の開催			●	●	●
■水災害教育の充実						
30	学校などと連携した洪水の特徴を踏まえた水害(防災)教育の拡充・支援体制の構築	●	●	●	●	●
31	関係機関と協力・連携した普及啓発活動の実施(出前講座、ワークショップ等)	●	●	●	●	●
32	効果的な「水防災意識社会」再構築に役立つ情報や、浸水リスクを周知するための啓発資料の作成	●	●	●	●	●
33	地域における災害時の応急活動・マネジメントや平時の防災訓練の場でのリーダーとなる防災リーダー・講師の育成	●	●	●	●	●

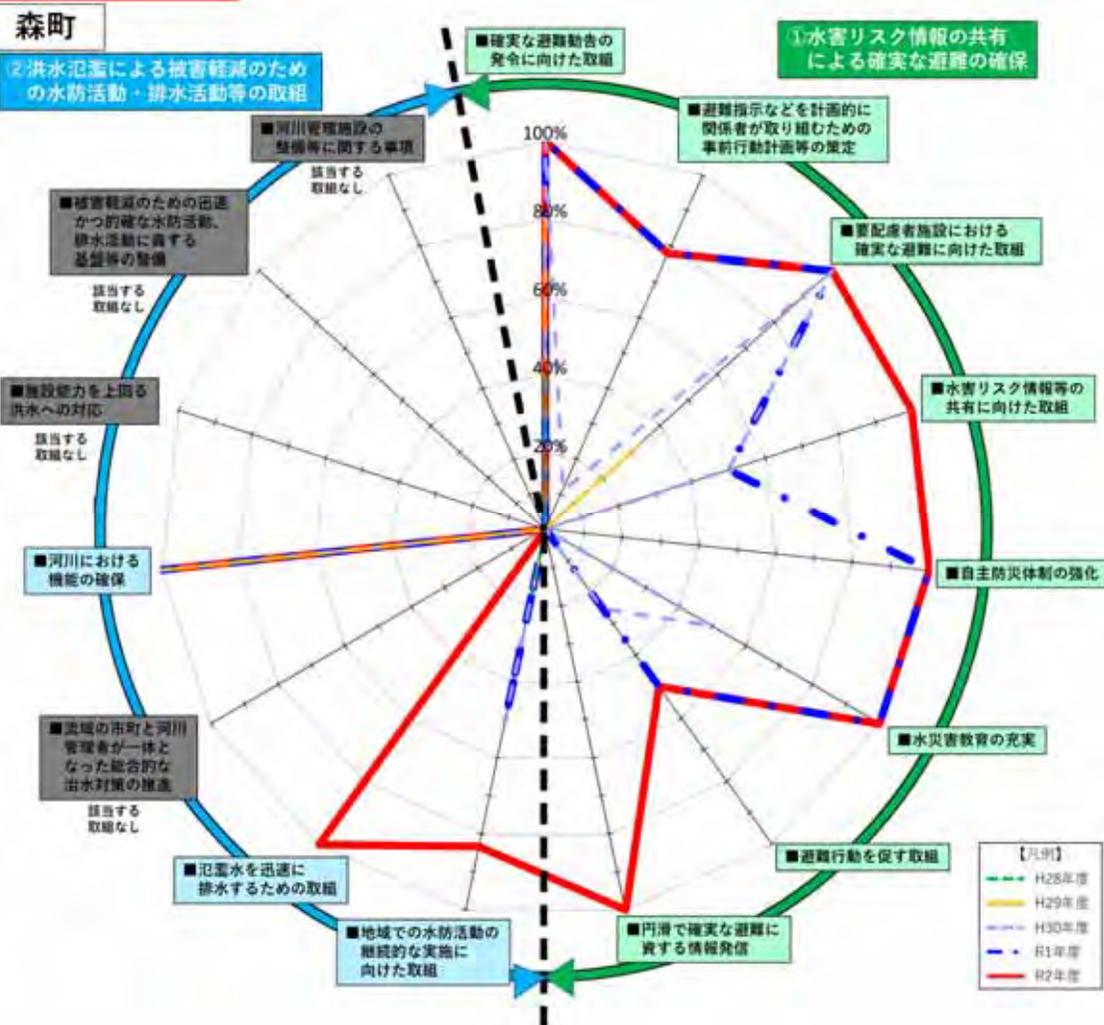
具体的取組		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
■避難行動を促す取組						
34	雨量や水位に係るリアルタイム情報の提供		-	-	-	-
35	出前講座等を活用した住民向けの防災情報の説明会・訓練の充実	●	●	●	●	●
36	防災教育に向けた指導計画の促進・支援体制の構築			●	●	●
37	住民向けの防災情報発信の充実			●	●	●
38	浸水実績等の周知	○	○	●	●	●
39	マイ・タイムラインの推進				●	●
■円滑で確実な避難に資する情報発信						
40	水害時の情報入手のしやすさ・分かりやすさを支援するための広報活動の実施		●	●	●	●
41	住民の避難行動を促すためのスマートフォン等を活用したリアルタイム情報の提供やプッシュ型情報の発信・普及活動の実施	●	●	●	●	●
②洪水氾濫による被害軽減のための水防活動・排水活動等の取組						
■地域での水防活動の継続的な実施に向けた取組						
42	水防訓練や水防演習等の実施による水防団等との連携	●	●	●	●	●
43	水防活動や緊急復旧活動に活用する資材の充実の検討	●	●	●	●	●
44	関係機関が連携した実働水防訓練の実施	●	●	●	●	●
45	水防団や地域住民が参加する、水害リスクの高い箇所の共同点検の実施	●	●	●	●	●
46	水防団員に対しての教育・訓練(水防工法の伝承、安全教育など)の実施	●	●	●	●	●
47	水防団員確保に向けて、自治会への説明会や水防団の重要性をPRする資料を作成するなど普及啓発活動の実施	●	●	●	●	●
■氾濫水を迅速に排水するための取組						
48	地域が有するポンプ等(消防や建設会社)の活用に向けた情報の整理と共有		○	○	●	●
49	氾濫水を迅速かつ確に排水するための排水計画の策定		-	-	-	-
50	排水ポンプ車出動要請の連絡体制を整備し、排水計画に基づく排水訓練を実施		-	-	-	-
■流域の市町と河川管理者が一体となった総合的な治水対策の推進						
51	河川整備計画等に基づく治水対策の着実な推進		○	○	●	●
52	ため池や水田など流域の貯留機能の保全、確保などの流出抑制対策の推進		-	-	●	●
53	浸水被害軽減地区の検討			○	○	●
■河川における機能の確保						
54	河川内の堆積土砂除去や樹木伐採等による流下能力の保全		●	●	●	●
55	樋門・樋管等の施設の運用体制の確保		●	●	●	●
56	河川管理の高度化の検討		-	-	-	-
■施設能力を上回る洪水への対応						
57	優先的に対策が必要な河道掘削などの洪水を河川内に安全に流すためのハード対策及び先端舗装などの危機管理型ハード対策の実施		-	-	-	-
■被害軽減のための迅速かつ確な水防活動・排水活動に資する基盤等の整備						
58	円滑な水防活動のため橋脚等への簡易水位計・量水標設置		-	-	-	-
59	迅速な水防活動及び緊急復旧活動を行う支援の拠点となる防災ステーションや大規模な防災拠点整備に向けた検討		○	●	●	●
■河川管理施設の整備等に関する事項						
60	ダムの柔軟な運用				-	-

R2年度末時点の取組結果(予定含む)を整理したものであるが、進捗状況によって変更の可能性がある

【森町】 取組の進捗と効果の紹介

- 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、例年どおり実施できなかった訓練等の活動が制限された一年だった。
- 令和2年度の主な防災対策としては新型コロナウイルス感染症を踏まえた町の避難所運営ガイドラインを策定し、これについての地元代表への説明会やコロナ対策資機材の導入を実施。
- 令和3年1月に森町国土強靱化地域計画の策定を行った。

取組の進捗率



取組による効果

消防団新幹部教養訓練



水防対応を含め、町の災害対応を担う消防団新幹部の教養訓練
令和2年度の体制確立のため様々な講習が行われた

7月31日三倉小学校 地震や風水害に関する児童 の避難訓練等を実施



8月21日避難所運営訓練
秋の台風シーズンを控え、避難
運営に携わる町職員を対象とした訓練を実施。新型コロナウイルス感染症対策の資機材説明
や町ガイドラインを説明

10月21日 遠江総合高校の年間を通した 体験学習の一環として防災講 話、防災資機材の見学等実施 し、防災に関する関心が高めら れている



進捗状況表

○:実施予定 ●:実施中・実施済 -:検討不要 グレ:今後要検討

具体的取組		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
①水害リスク情報の共有による確実な避難の確保						
■確実な避難勧告の発令に向けた取組						
1	避難勧告等発令を想定した訓練の実施及び発令基準の点検		●	●	●	●
2	ホットライン体制の構築及び検証	●	●	●	●	●
3	ホットラインや洪水対応演習等の情報伝達訓練の充実	●	●	●	●	●
4	河川管理者等からの情報提供		●	●	●	●
5	避難勧告等発令の判断、伝達マニュアルの検証	○	○	●	●	●
■避難指示などを計画的に関係者が取り組むための事前行動計画等の策定						
6	タイムラインの導入の推進及び訓練による検証	○	○	○	○	○
7	職員の誰もが水害対応できるチェックリストの作成				●	●
8	想定最大規模の外力を対象とした洪水浸水想定区域図に伴う、洪水避難場所、退避場所及び避難経路の検討・整備の実施			●	●	●
9	情報伝達手段の多元化、通信機器の更新			○	●	●
10	確実かつ迅速な情報の提供と地域住民に避難の切迫性が確実に伝わる情報を提供			○	●	●
11	きめ細やかな情報連絡・情報共有を密にするための情報連絡室(関係機関との情報ネットワーク)の改善			○	●	●
12	避難を行う住民代表との避難に関する意見交換会の実施				●	●
13	対応行動整理表によるタイムラインの拡充				○	○
14	ダムや堰・樋門等の機能や効果、操作に関する情報を流域住民等へ周知				-	-
15	住民の避難行動につながるダム放流情報の改善や通知タイミングの改善				-	-
16	浸水想定区域図を浸水ナビへ実装				-	-
17	浸水想定区域内の災害対策拠点である市町・県・国庁舎や災害拠点病院等に関する情報を共有し、各施設管理者等に対する洪水時の情報伝達体制・方法について検討				●	●
■要配慮者施設における確実な避難に向けた取組						
1)施設管理者等への理解促進						
18	要配慮者利用施設の管理者を対象とした防災情報等の提供		●	●	●	●
19	施設管理者等への理解促進			●	●	●
2)避難確保計画の作成促進						
20	確実な避難体制の確保のための避難確保計画の作成、避難確保計画に基づく避難訓練の実施	○	○	●	●	●
■水害リスク情報等の共有に向けた取組						
1)洪水予報河川、水位周知河川における取組						
21	想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図等の作成			活用	活用	活用
22	洪水浸水想定区域図(想定最大規模)、高潮浸水想定区域、内水浸水想定区域等を基にした洪水ハザードマップの作成・周知の実施	○	○	●	●	●
2)水位周知河川に指定されていない河川での取組						
23	水位周知河川の拡大の検討		-	-	-	-
24	危機管理型水位計・河川監視用カメラ配置計画の整備及び見直しの実施	-	-	-	-	●
25	水害危険性の周知促進			●	●	●
26	広域避難体制の検討					●
27	県から市町への情報収集要員(リエゾン)の派遣の検討		活用	活用	活用	活用
■自主防災体制の強化						
28	自主防災会が継続的かつ適切に運営されるための情報提供や体制・活動の支援			○	●	●
29	水害リスクが高い区間などに関する情報提供と説明会の開催			○	●	●
■水災害教育の充実						
30	学校などと連携した洪水の特徴を踏まえた水害(防災)教育の拡充・支援体制の構築			○	●	●
31	関係機関と協力・連携した普及啓発活動の実施(出前講座、ワークショップ等)			○	●	●
32	効果的な「水防災意識社会」再構築に役立つ情報や、浸水リスクを周知するための啓発資料の作成			●	●	●
33	地域における災害時の応急活動・マネジメントや平時の防災訓練の場でのリーダーとなる防災リーダー・講師の育成			●	●	●

具体的取組		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
■避難行動を促す取組						
34	雨量や水位に係るリアルタイム情報の提供	-	-	-	-	-
35	出前講座等を活用した住民向けの防災情報の説明会・訓練の充実	○	○	●	●	●
36	防災教育に向けた指導計画の促進・支援体制の構築					○
37	住民向けの防災情報発信の充実			○	●	●
38	浸水実績等の周知	-	-	-	-	-
39	マイ・タイムラインの推進					○
■円滑な避難に資する情報発信						
40	水害時の情報入手のしやすさ・分かりやすさを支援するための広報活動の実施			○	○	●
41	住民の避難行動を促すためのスマートフォン等を活用したリアルタイム情報の提供やプッシュ型情報の発信・普及活動の実施			○	○	●
②洪水氾濫による被害軽減のための水防活動・排水活動等の取組						
■地域での水防活動の継続的な実施に向けた取組						
42	水防訓練や水防演習等の実施による水防団等との連携	●	●	●	●	●
43	水防活動や緊急復旧活動に活用する資材の充実の検討	○	○	○	○	●
44	関係機関が連携した実働水防訓練の実施			○	○	●
45	水防団や地域住民が参加する、水害リスクの高い箇所共同点検の実施			○	○	○
46	水防団員に対する教育・訓練(水防工法の伝承、安全教育など)の実施			●	●	●
47	水防団員確保に向けて、自治会への説明会や水防団の重要性をPRする資料を作成するなど普及啓発活動の実施			●	●	●
■氾濫水を迅速に排水するための取組						
48	地域が有するポンプ等(消防や建設会社)の活用に向けた情報の整理と共有		○	○	○	●
49	氾濫水を迅速かつ確に排水するための排水計画の策定		-	-	-	-
50	排水ポンプ車出動要請の連絡体制を整備し、排水計画に基づく排水訓練を実施		-	-	-	-
■流域の市町と河川管理者が一体となった総合的な治水対策の推進						
51	河川整備計画等に基づく治水対策の着実な推進		-	-	-	-
52	ため池や水田など流域の貯留機能の保全、確保などの流出抑制対策の推進		-	-	-	-
53	浸水被害軽減地区の検討		-	-	-	-
■河川における機能の確保						
54	河川内の堆積土砂除去や樹木伐採等による流下能力の保全		●	●	●	●
55	樋門・樋管等の施設の運用体制の確保		●	●	●	●
56	河川管理の高度化の検討		-	-	-	-
■施設能力を上回る洪水への対応						
57	優先的に対策が必要な河道掘削などの洪水を河川内に安全に流すためのハード対策及び先端舗装などの危機管理型ハード対策の実施		-	-	-	-
■被害軽減のための迅速かつ的確な水防活動・排水活動に資する基盤等の整備						
58	円滑な水防活動のため橋脚等への簡易水位計・量水標設置			-	-	-
59	迅速な水防活動及び緊急復旧活動を行う支援の拠点となる防災ステーションや大規模な防災拠点整備に向けた検討			-	-	-
■河川管理施設の整備等に関する事項						
60	ダムの柔軟な運用				-	-

R2年度末時点の取組結果(予定含む)を整理したものであるが、進捗状況によって変更の可能性がある